

秘

タンザニア/マラウイプロジェクト確認調査
(技術協力・無償資金協力)

JICA LIBRARY



J 1139021 (8)

1997年3月

外務省経済協力局
国際協力事業団企画部

SC



1139021 [8]

タンザニア・マラウイ プロジェクト確認調査結果概要報告書

1 派遣期間 平成9年2月23日～平成9年3月12日

2 調査団員 別添の通り

3 派遣目的

1) タンザニアプロジェクト確認調査：

94年以来約3年ぶり（5回目）の調査実施。本調査に先立って行われた経済協力総合調査により確認された協力の重点分野をはじめ、国別援助研究、相手国政府との政策対話、プロジェクト形成調査等の結果、実施中案件のモニタリングの結果に基づき、協力実施上の問題点、重点分野ごとの具体的協力方針、要請案件の整理、要請内容の確認を先方政府と協議し、今後の協力の方向付けを行う。

2) マラウイプロジェクト確認調査：

90年以来約7年ぶり（2回目）の調査実施。相手国関係者と無償技協にかかる全体の協力方向性及び協力の重点分野について打合せる。さらに協力実施上の問題点、重点分野ごとの具体的協力方針、要請案件の整理、要請内容の確認を先方政府と協議し、今後の協力の方向付けを行う。

4 調査結果概要

1) タンザニアプロジェクト確認調査

ア) 概要

本調査団は、我が国ODAにおけるJICAの役割を簡単に説明すると共に、経済協力総合調査団とタンザニア政府の間で合意された重点分野を基礎として、実施中の案件にかかる協議、及びタンザニアの開発計画の聴取、今後の我が国技術協力及び無償資金協力に対するタンザニアのニーズ調査を行った。

また、今後我が国が協力をすすめて行く上での留意点として、専門家・協力隊員・JICA事務所員等関係者の安全確保、技術協力の推進（開発ニーズに応じた専門家派遣・研修員受け入れの拡大）、開発調査ファイナルレポート等の情報公開、食糧援助・食糧増産援助の見返資金の積み立て、ODAマークの使用等広報の推進についての一層の努力を要請した。

以上の説明に対し、タンザニア側は、これまでの日本の協力への評価、及び「最大の友人」「信頼できる協力のパートナー」としての日本への期待の大きさを強調し、更に今回明らかとなった課題については結果をフィードバックする旨表明した。

イ) 分野別会議

合意された重点分野、対処方針に沿って個別の案件につき先方関係者と協議すると共に、課題・今後の方向性について主に以下の点について協議を行った。

i) 農業・零細企業の振興の為の支援

2KR、KRの供与の適切な実施時期（E/Nの署名時期の調整により対応）、先方における灌漑

分野開発の重点項目。

i i) 基礎教育支援

草の根無償スキームの説明、中学校の理数科教育への支援、教育分野の無償資金協力の要請。

i i i) 人口・エイズ及び子供の健康問題への対応並びにその一環としての基礎的保健医療サービス向上

保健分野のタンザニア側目標及びその達成のための具体的協力内容。

i v) 都市部を中心とする基礎インフラ整備等による生活環境改善

公共事業、水、通信、エネルギー、鉱物資源の各省との個別案件協議。

v) 森林保全

現在実施中のプロジェクトにかかる先方実施体制の確保、難民による森林破壊等。

2) マラウイプロジェクト確認調査

ア) 概要

本調査団は、我が国ODAにおけるJICAの役割、ODA憲章、DAC新開発戦略、TICAD II、アフリカ開発イニシアチブにつき説明するとともに、今後の経済協力の重点分野（基礎生活支援、経済インフラ整備）、援助実施上の留意点（自助努力の重要性、関係者の安全確保、要請案件の厳選・明確化、先方プロジェクト実施体制、各種経済協力スキーム間の連携、広報の充実）等を説明した。また、技術協力、開発調査、無償資金協力につき、各々スキーム概要及び対マラウイ援助実施状況・基本方針等につき説明を行った。

先方より、経済の現況及び今後の社会開発政策、公共投資計画作成プロセスの説明があった。

イ) 個別協議

先方各省ごとに実施中案件、要請済案件につき協議を行ったが、同時に大蔵省、経済計画開発省の調整を経ていない多くの未要請案件が提示された。今後、マラウイ側が、要請案件の政府内での調整、優先順位の明確化を行うことで合意した。

ウ) 他ドナーとの協議

i) ドナー会合（UNDP、UNICEF、UNFPA、WFP）

マラウイにおけるドナーミーティング、セクターワーキンググループ等の活動状況について説明を受けた。また、出席ドナーの重点分野等を聴取した。

i i) 世銀

世銀の対マラウイ援助にかかる重点分野、チボカ港改修への世銀のスタンス等を確認した。

以上

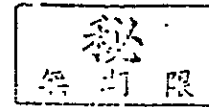
対タンザニア・マラウイ技協・無償プロ確調査
参 団 者

	氏 名	所 属
団長/総括	藤村 建夫 (ふじむら たつお)	国際協力事業団企画部次長、団長
無償資金協力	木宮 憲一 (きみや けんいち)	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
開発調査	折原 茂晴 (おりはら しげはる)	外務省経済協力局開発協力課事務官
技術協力	安東 義雄 (あんどう よしお)	外務省経済協力局技術協力課事務官
協力企画	阿部 記実夫 (あべ きみお)	国際協力事業団企画部地域三課

対タンザニア・マラウイ技協・無償プロ確調査

日 程 (案)

月 日	調 査 日 程	調 査 内 容	宿 泊 地
2/24~ 3/3		経済協力総合調査	
3/4 火		午前 キックオフ会議、個別協議 午後 個別協議 大使館報告、JICA事務所報告	
3/5 水	ダレスサラム発 8:00(QV731) →ブランタ付着 9:40 同発 11:00(QM008) →リロングウエ着 11:50	午後 現地視察 (公衆衛生プロジェクトサイト (プロ技)) JICA事務所打合せ、 事務所主催夕食会	リロングウエ泊
3/6 木		午前 全体協議 午後 世銀、UNDP、EU等他ドナーとの協議	リロングウエ泊
3/7 金		午前 個別協議 午後 個別協議、ラップアップ会合 団長主催レセプション	リロングウエ泊
3/8 土	リロングウエ発 19:30(BA044) (藤村、木宮、折原、安東団員)	午前 現地視察 (リロングウエ下水道) 午後 JICA事務所報告	リロングウエ泊 (阿部団員の のみ)
3/9 日	リロングウエ発 10:05(UM375) (阿部団員)		



対タンザニア・プロ確対処方針（案）

（総 論）

平成9年2月20日

調査計画課

1. 冒頭挨拶

（1）経済協力総合調査団と貴国政府の間において、中長期的視点に立った今後の経済協力量針について意見交換し、重点援助分野について合意するとともに、貴国における新開発戦略の実施に関し併せ実のある協議が行えたことは欣快。

（2）今回のプロジェクト確認調査に係わる協議は、右成果を踏まえ、今後の貴国に対する協力をより効果的・効率的に実施していくために、既協力量案の問題点・課題につき意見交換を行うとともに、貴国の開発政策、我が国への協力ニーズを伺うことを目的とするものである。

2. 対タンザニア経済協力

(1) 基本方針

我が国は、タンザニアが東・南部アフリカ諸国の指導的国家として積極的に活動していること、86年以降、金融部門改革、公社・公団改革等の構造調整・市場指向型経済政策を着実に推進していること、92年5月に複数政党制を導入し、95年10月に大統領・国会議員選挙を実施するなど民主化を推進していること、我が国との関係が極めて良好であること等を踏まえ、同国を我が国援助の重点国の一つとして引き続き積極的に援助を実施していく。

(2) 重点分野

タンザニアの安定的・持続的成長を支援していくにあたっては、経済協力総合調査団派遣に際し合意された次の重点援助分野を踏まえ、協力を推進してまいりたい。

1. 農業・零細企業の振興のための支援

(食糧増産のための肥料等の供与、灌漑設備の整備、農業技術の普及、零細企業振興のための適正技術の開発・普及)

2. 基礎教育支援

(教育環境の整備、理数科教師の派遣等による教育の質の向上により就学率の回復努力を支援)

3. 人口・エイズ及び子供の健康問題への対応並びにその一環としての基礎的保健医療サービス向上

4. 都市部を中心とする基礎インフラ整備等による生活環境改善(道路、通信、電力、上水道の整備等)

5. 森林保全

(3) 開発戦略

我が国は開発援助の実施に際し、96年5月にDACで採択された「新開発戦略」を重視している。我が国は貴国を「新開発戦略」実施のモデル国として、タンザニア政府の開発目標やタンザニア政府とドナー及びドナー相互の役割分担、協力を念頭に置きつつ支援を行っていく考えである。

(兼経済協力総合調査団用資料)

対タンザニア・プロジェクト確認調査対処方針
(各論：技術協力)

平成9年2月
技術協力課

1. 総論

(1) 対タンザニア技術協力の現状認識

- 我が国は貴国をアフリカ地域内の最重点国の一つと位置付け、従来より、農業、保健・医療、環境等の分野を中心に各種形態により技術協力を実施しており、今後とも貴国のニーズを踏まえ人造りのための協力を続けていきたい。
- 我が国は客年4月の第9回UNCTAD総会において、アフリカの人造り支援として、3年間で3,000人の日本への研修員受入を表明した。タンザニアに関しても、97年度の受入人数を増加することを検討している。
- 専門家派遣などでは人数、派遣分野を増やして欲しいという貴国からの希望があることは承知しているが、我が国の予算上の制約等もあり、今後の協力としては単に協力の規模を拡大するということではなく、今回の経済協力総合調査において合意された重点分野等、貴国の開発ニーズの高い分野に対する協力の充実を優先的に検討していきたい。

(2) アジア・アフリカ協力の推進

- 93年のアフリカ開発会議(TICAD)においても、アジア・アフリカ協力の重要性が指摘されている。我が国としても、第三国研修等を通じてアジア・アフリカ協力への協力を充実させたいと考えており、今後、貴国との関係ではアセアン諸国における第三国研修への招聘やアセアン諸国から貴国への第三国専門家の派遣を検討していきたい。

(3) 援助関係者の安全確保

- 近年特にガルスラームやいくつかの地方都市において一般犯罪が増えており96年4月～9月の半年間でみると、JICAを通じた協力を実施している国々の中で最も多くの犯罪発生報告を受けている。
- 専門家、協力隊員、JICA事務所員等、我が国援助関係者の安全確保は最大の関心事であり、諸々の安全対策の実施に関し、治安当局を含む貴国関係機関と我が国大使館、JICA事務所との間で緊密な連絡・情報交換・意見交換が重要と考えている。これらの点に関し、引き続き貴国の協力をお願いする。特に住居については安全が確保されるものを提供いただきたい。

(参考)

(イ) 技術協力経費(開発調査を含む)

平成7(1995)年度	27.79億円
平成6(1994)年度	26.19億円
平成5(1993)年度	25.66億円
平成4(1992)年度	22.67億円
平成3(1991)年度	18.31億円

(95年度までの累計は320.66億円でアフリカ(サハラ)地域ではケニアの504.18億円に次いで第2位)

(ロ) アジア・アフリカ協力

本年度(96年度)実施した対インド初年次協議、対タイ年次協議、日本とツガボールとの間のパートナーシップに係るワーキンググループにおいて各国より「第三国研修」のスキームを活用したアジア・アフリカ協力の推進に前向きな意向が表明されたことを受け、研修員派遣国としてケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ、エチオピア、ジンバブエ、マラウイの7カ国を想定して現在各国(受入国、派遣国)に対し要望調査を行っている。

また、「第三国専門家」についても、今後はアジア・アフリカ協力の視点から、アセアン諸国からの派遣を検討していくこととしている。

(ハ) 昨年度(96年度)上半期(4~9月)の犯罪被害報告(17件)

- ・ JICAを通じた協力を実施している国の中で最も多くの犯罪報告があった。
- ・ このうち、最も凶悪なのは96年7月18日未明にモシの協力隊員宅(技術学校の職員寮)に強盗が入り、バイクの機転により物的被害はなかったが、たまたまグループから来ていた別の協力隊員が刃物で顔面を斬りつけられ傷を負った。
- ・ 96年8月にはJICA事務所の倉庫に保管されていたプロジェクターや専門家の機材が盗まれた(その後、犯行に関与していると思われるローカルスタッフを解雇した。)

2. 重点分野別各論

(1) 農業・零細企業等の振興のための支援

(イ) 農業振興のための支援

- 農業分野の技術協力としては、研修員受入れ、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣、プロジェクター方式技術協力を実施している。今後も、これら協力を継続していく方針。
- 実施中の「キリマンジャロ農業技術者訓練センター(プロ技)」については、本年(97年)3月(3/4~3/14予定)に巡回指導調査を予定。同センターでの研修を持続的に実施していくために、現時点から、例えばKR、2KRの見返り資金を活用する等により適正なローカルコスト負担をお願いする。

●従来農法に基づいた村落総合開発のための技術協力をソコイネ農家大学を中心として実施するプロジェクトについては、既に貴国から要請を受けていると承知。現在、我が国国内の関係機関とともに検討しており、4月には我が国大使館を通じて結果を御連絡したい。

(ソコイネ農家大学案件の採択について感触を問われた場合)

○本件は我が国研究協力の成果に基づいた要請と承知しているが、先ずはプロジェクトとして協力を行う場合の内容等について、調査することが適当ではないかと考えている。

(他のプロジェクト要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度(97年度)プロジェクト案件としての採択は難しいのではないかと。いずれにしても大使館を通じて連絡したい。

(個別専門家・ミニプロジェクト要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度(97年度)要望案件については、現在我が国国内の関係機関とともに検討中であり、結果については我が国大使館を通じて御連絡したい。

(ロ) 零細企業等振興

●零細企業等の振興に関しては、技能訓練の実施等適正技術の開発・普及のための技術協力として、研修員受入れ、個別専門家(職業訓練等)、青年海外協力隊(技術中等学校への派遣等)などによる支援の継続について検討していく。

●また、来年度(97年度)からSADC諸国を対象とした中小企業育成に係る本邦研修の新規実施を予定。

(プロジェクト要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度(97年度)プロジェクト案件としての採択は難しいのではないかと。いずれにしても大使館を通じて連絡したい。

(国営企業活性化への支援につき言及された場合)

○既にある程度自立のための基盤を有しているが種々の問題を抱えている国営企業の経営改善については、企業経営管理手法その他の技術指導等による協力が考えられる。

(個別専門家・ミニプロジェクト要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度(97年度)要望案件については、現在我が国国内の関係機関とともに検討中であり、結果については我が国大使館を通じて御連絡したい。

(参考1：農業振興関係)

(イ) 実施中案件

・フツ外方式技術協力

「キリマンジャロ 農業技術者訓練センター(94/07～99/06)」

(The Kilimanjaro Agricultural Training Center Project)

- ・フツ外サイト キリマンジャロ州モシ市 (ダルエスサラームから北西に約500km)
- ・相手国実施機関 農業省 (Ministry of Agriculture)
- ・訓練センターの機能を強化し、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑稲作に関する技術水準の向上を目的として協力を実施している。
- ・本年3月4日～14日に巡回指導調査(団長：農林水産省)を予定。

・チーム派遣 (ミニフ：Dispatch of mini-project teams)

「バガモヨ灌漑農業普及計画(1995.7～1998.6)」

(The Extension Program of the Bagamoyo Irrigation Development Project)

ハット圃場(100ha)において地域の中核農民に対する灌漑稲作の普及を目的に実施中。灌漑施設完成後の維持管理についてツガニ側(側)の自助努力を期待。

・研究協力 (Research Cooperation)

「ミombo・ウッドランドにおける農業生態の総合研究(1994.5～1997.4)」

(The Integrated Agro-Ecological Research of the Miombo Woodlands)

ソコネ農家大学における研究機器の整備を含む農業研究能力の強化等を目的として実施中。本件の成果を踏まえた形でプロ技案件の97年度要望(ソコネ農家大学地域開発センター)があり。

・個別専門家(97年1月末現在)

個別 : 農業普及、農業機械、園芸果樹、飼料開発
ミニフ関係 : 営農、農業土木、稲作普及
研究協力関係 : 農業工学

・青年海外協力隊(1966年10月20日派遣取極締結)

農業畜産開発局(5名)、姉州開発庁(1名)、農業食糧公社(1名)に派遣中(全体で1月31日現在77名派遣中)

(ロ) 検討中案件

・プロジェクト方式技術協力(97年度要望)

「ソコネ農家大学地域開発センター」

- ・チーム派遣（ミニプロ）（97年度要望）
「都市近郊農家そ菜生産促進計画／コースト州」
「飼料開発及び飼料管理技術普及計画」
- ・個別専門家（97年度要望）
新規：茸生産指導、そ菜栽培指導、養蜂、農村開発の普及技術（2名）、
東77州の農村開発、農民組合運営指導
後任：なし
延長：農業普及

（参考2：零細企業等振興関係）

（イ）実施中案件

- ・個別専門家（97年1月末現在）
職業訓練
- ・青年海外協力隊（1966年10月20日派遣取極締結）
技術中等学校派遣（6名）：配管、図学、溶接、測量、木工、電子機器
技術短大派遣（2名）：機械工学、システムエンジニア
（全体で1月31日現在77名派遣中）

（ロ）検討中案件

- ・プロジェクト外方式技術協力（97年度要望）
「包装技術センター」
「タンザニア工業デザイン機構強化計画」
「NDC及び傘下企業の経営及び技術指導」
（NDC：National Development Corporation タンザニア政府産業開発公社）
（注）NDCに関しては、既帰国の清水専門家（投資促進：94.11～96.11）が
現NDC在日名誉代表に委嘱されている。

- ・チーム派遣（ミニプロ）（97年度要望）
「鉄鋼圧延製品生産技術指導」
- ・個別専門家
新規：小規模企業育成指導、企業診断（2名）、工程管理、運営管理、
経営企画助言指導
後任：なし
延長：職業訓練

(3) 基礎教育支援

- 我が国としては、基礎教育分野への支援を重視しているところ、これまでも青年海外協力隊派遣による中等学校の理数科教育分野への支援等を実施してきており、今後も協力を続けていきたい。

(今後の具体的協力について問われた場合)

- 本年3月(3/18~4/11予定)、貴国へプロジェクト形成調査団(教育分野)を派遣予定であり、右結果を踏まえて、今後どのような技術協力が可能かどうか検討していきたい。

(参考)

(イ) 青年海外協力隊(1966年10月20日派遣取極締結)

- ・中等学校への理数科教師派遣数 18名
(全体では1月31日現在、77名派遣中。上記中等学校への派遣の他、森林経営、自動車整備、農業、保健・医療分野など多岐)

(ロ) プロジェクト形成調査団(教育分野)

97年3月タンザニアに派遣予定(3/18~4/11滞在)

団長 渡辺JICA基礎調査部調査役

団員 無償課1名、JICA Jr. 専門員1名、コソワ2名

(4) 人口・エイズ、子供の健康、基礎保健医療サービスの向上

- 保健・医療分野への支援として、母子保健分野のプロジェクト方式技術協力を実施しているほか、研修員受入れ、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣等による協力を今後も続けていく。
- プロジェクトの実施にあたっては、例えばKR、2KRの見返り資金を活用する等により適正なローカルコスト負担をお願いする。
- マラリア対策における検査技師、看護婦を対象とした第2国研修は、来年度(97年度)が最終年度であり、評価調査団の派遣と今後の協力のあり方について検討していきたい。
- タンザニア家族計画協会(UMATI)と我が国NGO、JOICEPが実施中のインテグレーションプロジェクト(IP)支援のための機材供与(人口家族計画特別機材。UNFPAとのマルチバイ)については、貴国からの要請があれば供与について検討したいと考えているので要請書の提出方お願いしたい。

(今後の具体的協力につき問われた場合)

- エイズ対策のための血液検査用機材整備（エイズ対策特別機材。UNAIDSとのマルチ・バイ）については、今後貴国からの要請があれば97年度案件として検討したいと考えている。

(医療機材管理専門家（96年度案件）の派遣について問われた場合)

- 今年度（96年度）案件として要請のある医療器材管理の技術移転のための専門家派遣については、97年度派遣を検討しており結果については我が方大使館を通じて連絡したい。

(参考)

(イ) 実施中案件

- ・プロジェクト方式技術協力

「母子保健プロジェクト（94/11～99/11）」

(Maternal and Child Health Services Project)

母子保健に係る環境を改善し、母子疾病率及び死亡率を低下させることを目的として、ダレスサラム市内のムンベリ・メディカルセンター（MMC）とモデル地域であるツガ市（ボンボ病院）、コグエ郡（コグエ郡病院）において活動中。

- ・第2国研修

「マラリア対策（1993～1997）」

- ・実施機関：保健省、定員：50名
- ・各地区の保健所関係者（検査技師、看護婦など）を対象にダレスサラム市、ツガ市のマラリア対策の事例を紹介し、対策活動促進のために必要な知識と計画・実施能力の向上のため研修を実施。
- ・97年度が協力期間の最終年度にあたり、評価調査団の派遣及び今後の協力のあり方を検討する必要あり。

- ・個別専門家

マラリア対策（93.2～96.10：既帰国）、マラリア対策のための社会開発（95.2～）

- ・青年海外協力隊（1966年10月20日派遣取極締結）

協力隊チーム派遣「イソカ母子福祉センター（92.3～97.2）」

96年12月評価調査実施。ローコスト負担が不足しており先方の負担増も期待できないとの報告。チーム派遣としての協力は2月で終了予定。

（但し、協力隊員の派遣は個別対応として継続していく）。

派遣中隊員職種：野菜2名、保健婦2名、村落開発普及員1名、
栄養士1名

この他、カハ州開発庁（看護婦1名）、ムンベリ病院（検査技師1名）

(ロ) 検討中案件

・人口家族計画特別機材

タンザニア家族計画協会 (UMATI) と我が国NGO、JOICEPが実施中のインテグレーションプロジェクト (IP) 支援のための機材供与 (人口家族計画特別機材。UNFPAとのマルチ・ハイ)。要請があれば供与について検討する方針

・エイズ対策特別機材

エイズ対策のための血液検査用機材整備 (エイズ対策特別機材。UNAIDSとのマルチ・ハイ)。要請があれば97年度案件として検討したい考え。

・個別専門家

96年度繰越案件

医療機材管理専門家 (96年度案件) : 97年度派遣を前向きに検討中。

97年度要望案件 (関連分野のみ抜粋)

新規: マラリア対策 (3名)、マラリア診断 (2名)

後任: マラリア対策のための社会開発

(5) 都市部を中心とする生活環境改善 (道路、電力、通信、上水道整備等)

●研修員受入れ、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣などにより協力を実施しており、今後も継続してまいりたい。

(道路技術者訓練センター (プロ技要請案件) につき問われた場合)

○本件については、既に御連絡したとおり、昨年4月に派遣した調査団の報告を踏まえて我が方にて検討した結果、プロジェクト実施のための貴国側実施機関の組織・予算の整備・確保の見通しが不明確なこと、国家開発計画の中での本プロジェクトの位置づけが明確になっていないこと等の理由から当面採択しないこととした経緯がある。

(個別専門家・ミニプロ要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度 (97年度) 要望案件については、現在我が国国内の関係機関とともに検討中であり、結果については我が国大使館を通じて御連絡したい。

(参考)

(イ) 実施中案件

・チーム派遣 (ミニプロ)

「タムボウサラム電力配電網整備計画 (1996.1~1999.12)」

(DAR-ES-SALAAM Power Distribution System Maintenance Project)

- ・個別専門家（97年1月末現在）
 - 個別 ：道路建設機械整備、橋梁建設、道路計画、電気通信、電力配電設備
 - チーム派遣関連：配電網整備（2名）
- ・青年海外協力隊（1966年10月20日派遣取極締結）
 - タンザニア電気通信公社に2名派遣中（電話線路、電話交換機）

（ロ）96年度要請案件

- ・道路・機材維持管理訓練センター
 - 本年4月（6～20日）に派遣した基礎調査団の調査報告等を踏まえ、我が方にてプロ技案件としての実施可能性につき検討した結果、①プロジェクト実施のための先方の組織・予算が十分に整備・確保されないこと、②国家開発計画の中で本プロジェクトの位置づけが明確になっていないこと等の理由により当面採択しないこととした。

（ハ）検討中案件

- ・チーム派遣（ミニプロ）（97年度要望）
 - 「橋梁建設技術移転」
- ・個別専門家（97年度要望）
 - 新規：なし
 - 後任：電力配電設備改善（2名）
 - 延長：機械維持管理技術、道路計画、建設機械管理、電気通信

（6）森林保全

- 森林保全等の環境保全分野への協力として、研修員受入れ、個別専門家派遣のほか、プロジェクト方式技術協力（「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2」）や青年海外協力隊員のチーム派遣による「緑の推進協力プロジェクト」などを実施中。
- なお、現行プロジェクトについては（例えばKR、2KRの見返り資金を活用する等により）適正なローカルコストの負担、カウンターパート配置など実施体制の確保について引き続き協力願いたい。

（今後の具体的プロ技案件について問われた場合）

- 「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2（The Kilimanjaro Village Forestry Project Phase 2）」については、来年度（97年度）前半に評価調査を予定したい。

○貴国から新規要請のある村落林業普及訓練に関するプロジェクト方式技術協力については、右調査の結果を踏まえた上で検討したい。

(個別専門家要請案件の採択について感触を問われた場合)

○来年度(97年度)要望案件については、現在我が国国内の関係機関とともに検討中であり、結果については我が国大使館を通じて御連絡したい。

(参考)

(イ) 実施中案件

・プロジェクト方式技術協力

「キリマンジャロ 村落林業計画 フェーズ2(93/01~98/01)」

(The Kilimanjaro Village Forestry Project Phase 2)

・協力隊チーム派遣

「緑の推進協力プロジェクト(1986.12~1998.11)」

協力隊がチームとして協力。ドドマ市周辺(首都ダレスサラームの西方約800km)のグリーンベルト(20,000ha)の緑化保全プロジェクトを支援。森林保全、植林、野菜・果樹栽培、公園・街路樹等の設計・施工、苗木・花木の生産などの分野で協力を実施。(同プロジェクトはタンザニアの他、セネガル、ニジェールでも実施中)

・個別専門家

村落林業、野生生物管理、国立公園自然保護

(ロ) 検討中案件

・プロジェクト方式技術協力(97年度要望)

村落林業普及訓練計画

・個別専門家(97年度要望)

新規：農村開発の普及技術(2名)、東アフリカの農村開発
野生生物保護管理

後任：なし

延長：村落林業

(6) その他分野・留意点

(単独機材供与)

- 単独機材供与の要請にあたっては、我が方専門家、JOCV並びに研修員が現在行っている技術移転に関連した機材（消耗品の供与は困難）について要請するよう留意ありたい。

(個別専門家要請案件の採択について感触を問われた場合)

- 来年度（97年度）要望案件については、現在我が国国内の関係機関とともに検討中であり、結果については我が国大使館を通じて御連絡したい。

(参考)

(イ) 実施中案件

・個別専門家

公務員制度改善（94.7～97.3）、鉱物資源開発計画（95.4～97.4）、
機械整備（95.7～97.7）、機材維持管理技術（96.2～98.2）、

(ロ) 検討中案件

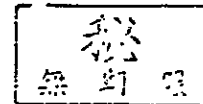
・個別専門家（97年度要望）

新規：観光事業開発促進

後任：公務員制度改革、鉱物資源開発

延長：機械維持管理技術、機械整備

(了)



対タンザニア国プロジェクト確認調査開発調査対処方針

平成9年2月

開発協力課

1. 総論

(1). 実施状況

(イ) これまでの実施状況について (発言要領)

貴国に対する開発調査は、69年度に協力を開始して以来、現在までに実施した開発調査案件(28件)のうち、F/S調査は15件あり、このうち13件が事業化された。現在、4件実施中。

(ロ) 本年度実施状況 (発言要領)

●96年度においては、以下の4件の開発調査を実施している。

(a) ダルエスザラム市を対象として、都市環境保全を念頭においた廃棄物処理システムの策定及び優先プロジェクトについてF/Sを実施する「ダルエスザラム市廃棄物管理計画(M/P, F/S)」

(b) ワミ川中流域における小農を対象とした、灌漑開発計画(M/P)の策定を行うとともに、優先プロジェクトについてF/Sを実施する「ワミ川中流域灌漑農業開発計画(M/P, F/S)」

(c) 過去に実施したプロ技、無償資金協力及び有償資金協力の成果を踏まえ、周辺地域の水不足に対処するため灌漑農業開発計画を策定する「ロ-アモシ農業農村総合開発計画(F/S)」

(d) 中央内陸部半乾燥地域における、最低限の水量、水質及び効果的な水供給計画を策定する「地下水開発計画(F/S)」

●調査を円滑に進めるため、今後ともカウンターパートの確保、調査団の安全確保等の調査への協力を努めていただきたい。我が方は、これらの案件を通じて開発計画の策定及び技術移転を図り、今後とも貴国に協力を行っていく考えである。

(2) 基本方針 (発言要領)

●貴国については、我が国としても民主化及び経済改革支援の立場から開発調査においても重点的に対応すべき国として位置付けており、調査対象地域の治安状況が不安定な地域を除き、積極的に協力を検討していく方針である。

●今後は今回の経済協力総合調査団の結果報告等を踏まえ、農業・零細企業の振興のための支援、基礎教育支援、人口・エイズ及び子供の健康問題への対応並びにその一環としての基礎的保健医療サービス向上、都市部を中心とする基礎インフラ整備等による生活環境改善の分野を中心に協力を検討していく。97年度要望調査締め切り期限はすぎているものの、右分野に沿った極めて具体的かつ緊急性の高い優良案件あれば、予算上の制限はあるものの、例外的に97年度の案件として採択を検討するも可能である。

(3) 開発調査の留意点

(イ) 開発調査の実施と我が国資金協力について (発言要領)

●開発調査案件については、事業化の目的が、案件採択に際しての重要なポイントの一つである。従って、開発調査を要請する場合は、可能な限り具体的な事業化への方策、目的を示していただきたい。

(注) 開発調査実施だけでも、以下の成果あり。

(a) M/P、F/S共に開発調査実施結果を基に資金要請の目的がたてられる。

(b) 共同現地調査、カウンターパート本邦研修の実施、現地セミナーの開催等により、技術移転効果がある。

(c) 資源調査、地形図調査は具体的な開発事業に結びつかなくても、調査の成果品自体が国土の基礎資料として利用価値がある。

(ロ) 環境影響評価について問われた場合 (応答要領)

○我が国は環境問題を重視しているおり、各案件実施環境配慮についてはこれまで以上に強化していく考えである。特に、事前調査段階での環境配慮事項に関するスクリーニングにあたっては、貴国側関係機関の協力が不可欠であるのでよろしく配慮願いたい。右スクリーニングに基づき、本格調査では必要に応じ環境影響評価 (Environmental Impact Assessment: EIA) を実施していく。

(ハ) 情報公開について (発言要領)

●我が国国内では、ODAに関する情報公開を進めるべきであるという議論が強く、ODAに対する国民の理解と支持を得るためにも可能な限り援助の透明度を高めていくとの見地から、積極的に情報公開に取り組んでいく考え。

開発調査報告書 (ファイナル・レポート) についても、原則として作成後直ちに公開する。右につき、貴国側が非公表を希望する箇所があれば我が方としても報告書から除外する等配慮するので、最終報告書 (案) の協議段階において、その旨指摘して頂きたい。

(ニ) ローカルコストの負担につき要請越す場合 (応答要領)

○従来よりローカルコストについては、調査の円滑な実施の観点から、相手国の財政事情等も勘案しつつ対応。今後とも現下の貴国の財政状況等を勘案していく方針であるが、開発調査は2国間の協力の下で実施されるものであり、ローカルコストの手当については受け入れ側負担を原則としているので、可能な限り配慮願いたい。

(ホ) ローカル・コンサルタントの活用について問われた場合（応答要領）

開発調査におけるローカル・コンサルタントの活用については、一般論としては、個々の案件毎に検討し、現地の事情に精通している現地事業者を活用した方が効率的、効果的に調査が実施できると考えられる場合には、適宜活用したいと考えている。

ただし開発調査は、あくまで政府ベースの技術協力の一環として J I C A が選定した本邦コンサルタントを使って直接行うものであり、ローカル・コンサルタントの利用には自ずから限界がある点をご理解願いたい。

(ヘ) 外国人コンサルタントの活用について問われた場合（応答要領）

○ J I C A 開発調査を効率的、効果的に実施していくため、本邦コンサルタントの補完的役割との見地から、88年度新規案件より、2分の1を限度に外国人コンサルタントの活用を認めたところであり、必要に応じて活用していく
ただし、次の2点が前提であるのでご承知おき願いたい。

(a) 開発調査は、我が国技術協力の一環であって、貴国において十分な技術を有さない分野に対し我が国の専門家を派遣することが本来の形である。したがって外国人コンサルは貴国人の場合を含め、あくまで本邦コンサル企業の補完との位置づけである。

(b) 外国人コンサルタントの活用は、原則として本邦コンサルタント企業の自主的判断によりプロポーザルとして提出された場合に J I C A が認定するものであり、J I C A が本邦コンサルに対し活用を指示する性質のものではない。

2. 重点分野別各論

(1) 農業・零細企業の振興のための支援（発言要領）

●本年4月にローアモシ農業総合開発計画についてCIDAと合同評価を実施する予定。同地域の水不足解消のために別途計画策定のための開発調査実施中である。特に水管理についてタンザニア側の自助努力を期待したい。具体的には、水管理に関する法整備（罰則規定及びその厳正な適用等）、水組合の育成強化及び貴国において水利権が広く認知されるようお願いしたい。

●小規模農家育成をテーマにワミ川上流域にて開発調査実施中である。事業化については要請があれば今後調査結果を見た上で検討したい。

(イ) 本年度実施案件

- ・「ローアモシ農業農村総合開発計画(F/S)」(農業省)

[Lower Moshi Integrated Agriculture and Rural Development Project]
(Ministry of Agriculture)

・本件調査は、昨年10月に事前調査を実施。本年4月より本格調査が実施される予定。

- ・「ワミ川中流域灌漑農業開発計画(M/P, F/S)」(農業省)

[The study on the Smallholder Irrigation Project in Central Wami River Basin]
(Ministry of Agriculture)

・本件については先般調査団がインテリムレポートの説明を行い現在引き続き調査区域の地形図作成を実施中。

(ロ) 97年度開発調査要請案件

- ・南部地域総合開発調査(M/P) (正式要請○、T/R○)

[Southern Tanzania Regional Development Master Plan Study]

- ・要請機関：大統領府企画庁

- ・概要：南部地域における基礎インフラ、農業、工業等の総合開発計画の策定。

- ・経緯：新規要請

- ・対処方針：要請内容TORの絞り込みが必要。

本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○貴国の国家開発計画における南部地域開発の位置づけ及びポテンシャルについてさらに承知の上検討することとしたいが、一般的に地域総合開発の成果を活用し、事業化を進めるためには相当の資金投入が必要と考えられるところ、右も考慮の上対象とする分野のプライオリティを踏まえ、内容を絞り込むことも一案と思料。については貴国側の見解をお聞かせ願いたい。

・放牧地総合開発計画（M/P、F/S）（正式要請×、T/RO）

[Development of Livestock Grazing land for the Traditional Livestock Sector]

- ・要請機関：農業省、農業畜産開発局、畜産開発部、牧野管理課
- ・概要：放牧利用開発計画の策定、家畜飲用水の開発計画
- ・経緯：新規要請
- ・対処方針：調査対象が遊牧民であり対応が困難。

本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○本件については、正式要請書未接到である。
○遊牧民を対象とした水資源開発であり、移動パターンの把握には長期にわたる調査が必要であり、対応が困難であると思料している。

（２）基礎教育支援（発言要領）

●UNCTADにおいて我が国が表明した基礎教育分野における協力を拡充するために、年度内にプロジェクト形成調査団を派遣する予定。

（３）人口・エイズ及び子供の健康問題への対応及びその一環としての
基礎的保健医療サービス向上（発言要領）

●我が国は貴国をGII（人口・エイズ）における重点国として位置づけ、96年6月にプロジェクト形成調査を実施し、各種案件形成を実施した。

(4) 都市部を中心とする基礎インフラ整備等による生活環境改善（発言要領）

●都市部を中心としたインフラ整備については、広域的調査、自然条件調査、財務面における妥当性調査が必要なものが多くこれらについては、開発調査と無償資金協力を有機的に連携させて、今後とも協力を実施していく所存。

●ダレスサラーム廃棄物管理計画については貴方関係者の努力もあり、現在順調に調査実施中であり、今後調査終了後は事業化に付き前向き検討していきたいと考えている。

F/S実施後の事業実施へ向けての貴国の考えをお聞かせ願いたい。（実施体制(DCCと民間の管理範囲)、資金源)

●地下水開発調査については、事前調査時に貴方と打ち合わせた事項に従い、調査団受入準備願いたい。特に地下水開発、生活用水確保については、住民の参加が重要であるので、対象住民の調査への協力について宜しく願いたい。

(イ) 本年度実施案件

- ・「ダレスサラーム市廃棄物管理計画(M/P、F/S)」(ダレスサラーム市、首相府)
[The Study on the Solid Waste Management for Dar es salaam City]
(The Dar es Salaam City Council, Prime Minister's office)

・本件については先般調査団がインテリムレポートの説明を行い現在引き続き現地調査を実施中。

- ・「地下水開発調査(F/S)」(水省) (Ministry of Water)
[The Study on GroudWater Developmennt for Hanang, Singida rural, Manyoni, and Igunga district]

・本件調査は、昨年11月に事前調査を実施し本年3月より本格調査が実施される予定である。

(ロ) 97年度開発調査要請案件

- ・南部幹線道路改修計画調査(M/P、F/S) (正式要請×、T/R/O)
[Road Improvement for the Southern Corridor (MINGOYO~MASASI) in Tanzania]
 - ・要請機関：公共事業省道路局
 - ・概 要：南部基幹道路(ミンゴヨ～マサシ間)の道路・橋梁改修計画検討
 - ・経 緯：新規要請
 - ・対処方針：調査実施後の事業化が無償資金協力規模を越えるため、資金調達目が立たない場合対応が困難。

本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○無償による対象区間（ムトワラ～ミンゴヨ間）にくらべ本件区間は交通量が少ないところ、開発調査の実施の意義につきご教示いただきたい。
○洪水対策等、開発調査実施後の事業規模が大きくなることが想定され、我が方無償資金協力による対応は困難であると思料。かかる観点より、調査実施後の資金調達目途につき教示いただきたい。

・ムチュマ石炭火力発電総合プロジェクト開発調査(M/P, F/S)（正式要請×、T/RO）

[Mchuma Coal Power Generating Project]

- ・要請機関：鉱物資源省 国家開発公社
- ・概要：発電所及び送配電施設の計画・設計を実施する。
- ・経緯：継続要請
- ・対処方針：要請内容の絞り込み、調査実施後の資金目途につき確認する。

本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○本件は要請内容が多岐にわたっており、案件として形成するためには、石炭資源の総合利用のM/Pあるいは、特定の石炭火力発電所のF/Sとしての整理を行う等の調査項目、内容、方法及び範囲の絞り込みが必要。
○調査実施後の事業化の資金目途につきご教示いただきたい。

（参考）95年度開発調査要請案件

・全国電気通信網整備計画（M/P, F/S）（正式要請○、T/RO）

[Tanzania National Telecommunication Network Expansion Programme]

- ・要請機関：タンザニア電話会社
- ・概要：2012年までの電気通信網の整備・拡充を計画的・効率的に行うことを目的としたM/P
- ・経緯：新規要請
- ・対処方針：96年、97年度案件として要請リストに載っていない点を承知せしめた上で、先方が積極的に継続して要請の意思がある場合、大使館との調整を促す。

本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○97年度の継続要請としてリストアップされていないと承知しており、現在検討の段階にのっていない。必要であれば大使館と調整のうえ、必要な手続きをとられたい。

(5) 森林保全（発言要領）

●難民により引き起こされた環境問題を含む、大湖地域環境復旧についても関心を有しており、今後いかなる協力が可能か検討してみたいと考えている。ついでに、本件にかかる貴国の位置づけ、具体的なニーズ等あれば関連情報と併せ聴取いたしたい。

(参考)

難民により引き起こされた環境問題を含む、大湖地域環境復旧に資する協力として、例えば技協（協力隊、専門家等）及び無償（苗木センター等）支援等につき、今後の可能性を検討の上、適当と判断されるものを実施していくとともに、各個別事業の間で連携を図る可能性を検討していきたい。但し、技術協力については治安が不安定な地域における実施は困難。

なお、右に至るまでには二国間経済協力の枠の中での調査チーム等を活用して具体的な案件形成を行うことも検討する必要がある。そのため、援助ニーズがあり、具体的な援助案件の感触があれば、プロジェクト形成調査団を将来派遣することも一案ではないかと考えている。

(6) その他案件

- ・ビクトリア湖南岸（グレートレイク地域）資源開発協力調査（鉱物資源）（正式要請×、T/RO）
[Mineral Exploration Project in the Archean Greenstone Belt Southern Lake Victoria Area]
- ・要請機関：エネルギー・鉱物省、鉱物資源局
- ・概要：ビクトリア湖南岸地帯における金等の資源開発のための調査。
- ・経緯：新規要請
- ・対処方針：前回途中にて調査を打ち切った経緯を踏まえ、調査対象地域の見極めが必要。本件の実施の可能性につき問われた場合（応答要領）

○鉱物資源は貴国にとって外貨獲得の柱であり、重要であると思料。
○対象地域は金鉱床のポテンシャルが期待される所であるが、前回調査にて結果が好ましくなく調査を打ち切った経緯があることから、民間鉱区の設定等の情報から、調査対象地域の見極めて、今後プロジェクト選定調査団を派遣するなどして、慎重に対処する事と致したい。

3. 援助効率促進事業の実施状況-(参考)

(1) 経済協力に関する政策協議

今年度、経協総合調査団及びプロジェクト確認調査団の派遣を予定。

- 実績 4件 ・ 1989年 4月
 ・ 1991年11月
 ・ 1993年 3月
 ・ 1994年 4月

(2) プロジェクト形成調査

今年度、プロジェクト形成調査団（教育）を派遣の予定。

- 実績 4件 ・ 1988年度（第4次漁業振興計画）
 ・ 1989年度（キリマンジャロ 半乾燥地村落林業開発）
 ・ 1990年度（環境）
 ・ 1996年度（人口・エイズ）（ウガンダ、ケニア）

(3) 企画調査員

- 実績 6件 ・ 1989年度（国別援助研究調査）
 ・ 1992年度（工業育成指導）
 （工業育成）
 ・ 1993～94年度（人的資源開発）
 ・ 1995年度（地下水分野） 東アフリカ
 （環境分野） ウガンダ、ケニア、ウガンダ

4. 開発調査の実施状況

(参考1：実績)

NO	案 件 名	区 分	調査 方法	分野	実 施 年 度	フォローアップ状況
1	運輸開発計画	外	M/P	運交	69～70	円借・無償 ④⑩⑫⑬⑭⑰ 円借 プロ技
2	南部沿岸道路建設計画	外	F/S	運交	70～76	
3	キリマンジャロ 地域開発計画	外	M/P	開発	70, 74～77	
4	キリマンジャロ 中小工業開発計画	通	M/P	工業	74～75	
5	ムソマ地区地図作成事業	外	地区	社基	74～76	
6	北部輸送及び湾岸施設建設計画	外	M/P	運交	75～76	
7	天然ソーダ灰開発計画	通	pF/S	工業	75～76	
8	苛性ソーダ及びPCBプラント建設計画	通	F/S	工業	77	
9	貨客船建造計画	外	F/S	運交	78	
10	キリマンジャロ州送配電網計画	通	F/S	電力	78～79	
11	キリマンジャロ総合開発計画	外	M/BD	開発	78～79	
12	ローアモシ農業開発計画	外	F/S	農業	78～80	
13	スレンダー橋拡張計画	外	F/S	運交	79～80	
14	マハレ自然保護国立公園計画	外	M/BD	環境	79～80	
15	ムソマ渓谷農業用水開発計画	外	F/S	農業	81～83	

NO	案 件 名	区 分	調 査 方 法	分 野	実 施 年 度	フ ォ ロ ー ア ッ プ 状 況
14	マハレ自然保護国立公園計画	外	M/BD	環境	79~80	技協
15	ムコマツ 渓谷農業用水開発計画	外	F/S	農業	81~83	無償(1800M¥)
*	チャリシ・ムクンバウ 道路整備計画	外	F/S	運交	83	事前のみ
16	ダ'ムスラ-ム送配電網整備計画	通	F/S	エネ科	83~84	無償
17	キマツ'ヤロ 林業開発計画	外	M/P	林業	85~88	プロ技
18	ハイロンボ農業開発調査	外	F/S	農業	86~90	遅延中断
19	キマツ'ヤロ 州小水力発電開発計画	通	M/P	エネ科	86~88	
20	ダ'ムスラ-ム市道路整備計画	外	F/S	運交	88~90	無償
21	キハンシ水力発電開発計画	通	F/S	エネ科	88~90	世銀D/Dへ
22	ダ'ムスラ-ム市給水施設整備計画	外	M/F	公益	88~91	無償要請あり
23	ダ'ムスラ-ム市電力供給拡充計画	通	M/F	エネ科	92~93	
24	ムクンバウ・ケ'イ地域国土基本図作成	外	地図	基礎	90~94	
25	ルプ川水資源利用計画	外	M/P	公益	92~94	
26	ダ'ムスラ-ム市道路網整備計画	外	M/P	運交	93~94	
27	アリュ-シ州モント'リ地区水資源開発計画	外	地下	公益	93~95	
28	ビ'外'ア'湖南岸地域資源開発協力基礎調査	通	資源	資源	95~96	第1年次調査にて終了
29	ダ'ムスラ-ム市廃棄物管理計画	外	M/F	環境	95~	
30	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	外	M/F	農業	95~	
31	ロ-7モシ農業農村総合開発計画	外	F/S	農業	96~	
32	地下水開発計画	外	F/S	公益	96~	

(参考2：実施中案件)

案 件 名	案 件 概 要	経 緯 ・ 今 後 の 予 定
ダ'ムスラ-ム市廃棄物管理計画 (M/P、F/S) [The Study on the Solid Waste Management for Dar es salaam City]	同国の都市人口は急速に増加しており、都市環境の保全是低所得者層の健康に直接影響を与える緊急の課題。人口、産業の集中が著しい首都ダ'ムスラ-ム市を対象に、都市環境保全のための廃棄物処理システムの策定及び優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。	H 7. 10 S/W署名 H 8. 2 本格調査開始 H 9. 10 F/R提出予定
ワミ川中流域灌漑農業開発計画 (M/P、F/S) [The study on the Smallholder Irrigation Project in Central Wami River Basin]	同国の米の自給自足は重要課題であり、その大部分は天水依存による小規模農家が生産しているが、毎年旱魃等の被害を受けている。米の安定生産、増加のため灌漑農業プロジェクトの高い同地域において小農を対象として低コスト灌漑開発計画(M/P)の策定を行うとともに、優先プロジェクトにかかるF/Sを実施する。	H 8. 3 S/W署名 H 8. 6 本格調査開始 H 9. 12 F/R提出予定
ロ-7モシ農業農村総合開発計画 (F/S) [Lower Moshi Integrated Agriculture and Rural Development Project]	過去に実施したプロ技、無償及び有償資金協力の成果を踏まえ周辺地域の水不足に対処するため、灌漑農業開発計画を策定するもの。	H 8. 10 S/W署名 H 9. 3 本格調査開始予定 H10. 7 F/R提出予定
地下水開発計画 (F/S) [The Study on GroudWater Development for Hanang, Singidara, Manyoni, and Igunga district]	半乾燥地域における、最低限の水量、水質及び効果的な水供給計画を策定するもの。	H 8. 11 S/W署名 H 9. 3 本格調査開始予定 H10. 6 F/R提出予定

対タンザニア無償資金協力
プロジェクト確認調査対処方針（案）

秘
密期限

平成9年2月
無償資金協力課

I. 総論

1. 貴国はアフリカにおける我が国の重点援助国との位置付けから、従来より、食糧増産分野、BHN分野の他、基礎的なインフラ整備の分野について、経済開発効果の面で優先度が認められたものについて積極的に援助を実施してきた。
2. 96年度においては既に、食糧増産援助、債務救済、「ダレサラム市電話網改修計画2-B」、「カゲラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画（1/2期）」、「ポリオ撲滅計画（1/2期）」、「幹線道路橋梁改良計画（1/2期）」についてE/N署名済み。さらに、食糧援助、「ダレサラム電力供給拡充計画（詳細設計）」について実施する予定となっている。
3. 予算上の制約もあり、全ての案件を同時に実施することは困難であるが、先般の経済協力総合調査団の調査結果による重点分野を中心に優良な案件があれば実施していく方針である。今後、優良な案件の発掘に努めてもらうとともに、プライオリティを付加した上で要請してもらいたい。
4. 草の根無償についてはこれまでも積極的に実施しているが、来年度は全体の予算も増額される予定のところ、これまで以上に積極的に実施していきたい。
5. KR、2KR、ノンプロの見返り資金については、臨実に積み立てることによって緊急課題である農業開発等、社会経済開発の貴重な資金源として活用が可能となるものであり、かつ、その積み立て状況については、我が国が今後の支援額を勘察する上で重要な指標としているところ、積み立てに努力するとともに、積み立て状況の報告、及び使途協議を励行してもらいたい。
また、農業分野等における我が国の経協プロジェクトを補完する形でのローカルコストへの見返りの資金使用について、今後、積極的に考えてもらいたい。
6. ノンプロ無償の新規供与については、貴国の構造調整努力、既供与資金の使用状況、及び見返り資金の積み立て状況を見極めつつ、供与の可能性を検討する。なお、95年度供与分の15億円について2%の使用率となっているところ（96年10月時点）、今後、積極的かつ有効な使用を図ってもらいたい。

（参考）

1. 95年度までの無償資金協力援助累計額は791億円。（別紙「協力実績」参照）
2. 96年度実績

食糧増産援助	9.50億円
食糧援助	5.00億円
債務救済	1.96億円
ダレサラム市電話網改修計画2-B	12.84億円
the project for Telephone Network Rehabilitation in Dar es Salaam	
カゲラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画（1/2期）	7.84億円
the project for Improvement of Water Supply and Medical Service in Kagera Region	

ポリオ撲滅計画（1/2期）	4.05 億円
the project for the Eradication of Poliomyelitis	
幹線道路橋梁改良計画（1/2期）	6.25 億円
the project for Improvement of Bridges on Trunk Roads	
ダレサラム電力供給拡充計画（詳細設計）	0.45 億円（1/31 開議）
the project for Power Supply Expansion in Dar es Salaam	
草の根	0.80 億円（予定）
	約 4.8 億円（予定）

3. 緊急性のある案件を効率的に実施するためには、全ての要請案件について、先方のプライオリティを知る必要がある。
4. 草の根無償については96年度0.8億円となっており、医療分野、教育分野等、多岐に渡って実施しているところ、今後とも、これまで以上に実施していきたい。
5. タンザニアはKR、2KR、及びノンプロの見返り資金について、見返り資金執行委員会を設置し、ガイドラインを作成するなど努力が認められ、最近の供与分についてはほぼ100%の積み上げを達成しているが、今後も、特に、ノンプロの見返り資金の積み立て状況につき注視する必要あり。
6. 96年10月時点でのノンプロの使用状況は、94年度供与分1.5億円については46%、また、95年度供与分1.5億円については、2%の使用率と低い水準にあるため、96年度の供与については困難。

II. 重点分野別各論

(1) 農業・零細企業の振興のための支援

農業分野についての協力は積極的に進めていく方針であるので、今後、優良な案件の発掘に努めてもらいたい。

貴国の食糧増産に直接寄与する2KRによる肥料等の供与、またはKRについては継続的に実施していきたい。

小規模なプロジェクトについては、KR、2KRの見返り資金の活用が有効と考えられるところ、その積み立てに努力してもらうとともに、同分野における積極的な活用をお願いしたい。

(参考)

「農業輸送力増強計画フォローアップ」96年度スペアパーツ供与予定。

(2) 基礎教育支援

1. 年度内に教育分野のプロジェクト形成調査団を派遣する予定であり、その中で、より詳細な情報を収集し優良案件の形成に努めるつもりである。

2. 簡易な施設補修、または、机、黒板、教科書等の機材供与については草の根無償の活用も考えられるところ、積極的に要請してもらいたい。

(参考)

1. 98年度案件として候補に挙がっている「ダルエスサラーム市初等教育改善計画」については正式要請書が未接到のため、プロ形調査時に、現地にてより詳細な情報につき

収集し、妥当性認められれば、優先的に実施を検討する。

97年度案件として要請のあった「中等学校整備計画」については、科学実験室・教材の整備に偏っているため、全般的な教育レベルの底上げにつながるか疑問があり、上記案件よりも実施可能性は低い、先方のプライオリティも確認し、高ければプロ形調査時に詳細な情報を収集したい。

(3) 人口・エイズ及び子供の健康問題への対応

並びにその一環としての基礎的保健医療サービスの向上

1. 子供の健康対策として「ポリオワクチン全国一斉投与計画」により、97、98年の2年に渡り、ポリオワクチン、コールドチェーンの一斉投与を行う予定。
2. 94年度「中核病院医療機器整備計画」を実施済みであり、トップリファラル病院の器材整備については一応の成果を上げたものと認識している。但し、一部の器材については維持管理が十分でないとの情報もあるところ、貴国の努力に期待したい。
3. 第2次医療サービスを充実させるべく、既要請案件「地方病院医療器材整備計画」2件について、現有器材の更新を原則として実施を検討したい。但し、予算上の制約があることから、2件の対象範囲につき、貴国のプライオリティを確認した上で、対象範囲を絞って実施したい。

(参考)

1. 「ポリオ撲滅計画(1/2期)」(4.05億円)については、96年度E/N署名済み。実際の投与日は97年の夏頃となる。また、2/2期として97年度も実施する予定。
2. 94年度「中核病院医療機器整備計画」(7.94億円)として全国6ヶ所の中核病院全てにつき医療器材の供与を実施している。
3. 97年度案件の要請として、同国東部5州の地方病院の器材整備を行うための「地方病院医療器材整備計画」が提出されており、96年6月のプロ形調査結果も踏まえ、先方からの運営維持管理体制等の資料提出があった時点で実施を検討する予定であったが、その後、先方からの回答なし。他方、98年度案件として、南部4州(ムベヤ、ルプマ、イリング、ルクワ)における4つの州立病院、13の県立病院の基礎医療器材の要請が最近になって挙がってきた。この2件につき、先方のプライオリティを確認をし、緊急性等を勘案した上で、基本的に州病院を対象を絞り込んで検討したい。

(4) 都市部を中心とする生活環境改善

1. 「ダレサラム電力供給拡充計画」については調査を終了しており、96年度より詳細設計を開始し、97年度以降、本体実施を検討している。
2. 「ダレサラム道路開発計画」についても調査を終了しており、97年度以降の実施を検討している。
3. 「幹線道路橋梁改良計画」の1期目については96年度E/N署名済み。引き続き2期目の実施を検討していく予定。
4. 「ダレサラム廃棄物収集処理器材整備計画」については開発調査の結果を待って検討したい。

(参考)

1.

「ダレサラム電力供給拡充計画」 the project for Power Supply Expansion in D. e. S.
97～98年度の国債で約20億円予定。市内の主要送電線の拡充、発電所を増設。

「ダレサラム電力供給拡充計画 7.2」

98～99年度の国債で12億円予定。上に引き続き実施されるものであるが、土地収容が必要となる区間の送電線の新設であり、先方実施機関と地元住民との間の遅滞なき手続きが必要となる。

2.

「ダレサラム道路開発計画」 Dar es Salaam Road Development project

1期目97年度、2期目98、99年度の2年国債、総額約35億円予定。1期目は、市内の、破損が激しく整備の緊急性が高い3地区の主要道路15.6km部分の改修を行い、2期目は、中央環状道路 (middle ring road) 7.1kmについて拡幅工事を行うもの。

3.

「幹線道路橋梁改良計画」 the project for Improvement of Bridges on Trunk Road

1期目96年度、2期目97、98年度、総額約18億円予定。同国第3の港ムトワラ港から南部主要都市ミンゴヨの間の幹線道路沿いに架かる4つの仮設橋梁の本設橋梁への架け替え。農業を基幹産業とする幹線道路沿いのリンディ、ムトワラ両州にとって、農業輸送力増強の裨益効果を行するもの。

4.

「ダレサラム廃棄物収集処理機材整備計画」 Equipment for Dar es Salaam City Solid Waste Collection and Disposal

(参考) 対タンザニア無償要請案件管理表

秘 無 再 限

(1) 農業・零細企業の振興のための支援

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ブンブリス地区灌漑農業 開発計画 Bunbri Sudi Area Agricultural Development Project	93. 2. 4 公信101	8.5 百万 US\$	約500haのポンプによる 米作灌漑	島全体の水利用計画を策定する必 要があるところM/Pの実施が前 提となる。	×
農業輸送力増強計画 Agricultural Transportation Reinforcement Project	93. 2. 4 公信101	5.00 億円	農産物輸送のための車両及 びスペアパーツの供与	過去に同様の案件を実施している ことより、本件との関係の整理が 必要。また、民間企業の経営を圧 迫するおそれもあることから検討 困難。	×
ダルエスサラーム魚市場 整備計画 the project for Construction of Integrated Fish Market Comple at Banda Beach	96. 2. 13 公信81号	9.48 億円	ダルエスサラーム市バンダ ビーチの魚市場における係 船施設、保冷貯蔵施設、加 工施設等基礎的インフラの 建設・整備	内容は問題ないが、対象範囲の狭 り込みが必要。開発調査、もしく は、無償調査より実施するとして もP/Sが必要。実施体制を確認 してから検討。	×

(2) 基礎教育支援

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ダルエスサラーム市初等 教育改善計画 Improvement of Primary Education in the City of Dar es Salaam	97. 1. 28 公信43号	15.77 億円	正式要請書なし。市内15 の小学校において、3つの 教室から成る標準校舎5ヶ 所、及びトイレ、水供給シ ステムを設置するもの。合 計225の教室を建設する ことになる。	就学率の上昇に寄与し、DAC新 開発戦略の柱旨に添うことから、 優良案件となりうる。ただし、対 象が大きいため、教育政策、教員 制度を含め、総合的かつ詳細な調 査が必要。維持管理体制にも注意 。教育プロ形実施後に再検討。	△
中等学校整備計画 The Construction and Rehabilitation of Day Secondary Schools	96. 2. 13 公信81号	4.68 億円	全国の農村部のコミュニテ ィによる中等学校をサポート するための、30ヶ所の 中等学校の科学実験室及び 図書館の建設・整備、教科 書、実験機材供与。	科学実験室の整備、実験機材の整 備に偏っていることから全般的な 教育レベルの底上げにつながるか 疑問。維持管理体制にも注意。ま た、宿舍等、無償になじまない品 目も含まれており、要検討。	△
教育用印刷機材補強計画 Education Press Project	97. 1. 28 公信43号	6.46 億円	教育・文化省の成人教育印 刷局(初・中等教育の教材 も印刷)に対する、印刷・ 製本機材及び車両の供与。	用途が初等・中等教育用に限定さ れていないことから、先方の使用 計画につき確認が必要。また、当 部門は、民間の活用が見込まれる ことから、無償の妥当性に疑問。	×
科学技術大学設立計画 the project for Upgrad ing of Mbeya Technical College into a Univer -sity of Science and Technology	97. 1. 28 公信43号	5.67 億円	正式要請書なし。ムベヤ技 術短大に対し、建築、土木 、機械、コンピューター等 の分野における技術教育、 訓練用機材の供与	とりあえず初等・中等教育の拡充 を考えており、時期尚早。安価な 機材については、草の根で対応す ることも可能。	×

ムエカ野生動物保護大学 修復計画 Rehabilitation and Expansion of Training Infrastructure and Facilities at the College of African Wildlife Management, Wweka	96. 1. 30 公信48号	25. 68 億円	大学周辺の道路の整備、大 学内の下水、配電設備の整 備を含む施設の整備及び野 外活動用車両、装備一式の 供与。	大学の施設整備は教室だけでなく 上下水、道路等インフラ部分の整 備を含むため、先方負担事項の認 認が必要。	
--	--------------------	--------------	---	--	--

(3) 人口・エイズ及び子供の健康問題への対応並びにその一環としての基礎的保健医療サービスの向上

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
地方病院医療機材整備 計画 the Medical Equipment Supply Project for Rural Hospitals	96. 1. 30 公信48号	11. 32 億円	「タ」国東部5州（コース ト、モロゴロ、ドドマ、ム トワラ、リンディ）の5つ の州立病院、14の地方病 院に対する医療機材供与	94年度実施済みの「タ」国の6 つの中核病院への機材供与に続く ものとの位置づけ。各病院の機材 管理状況、人員配置、インフラ登 備状況等に関する情報が揃えば現 有機材の更新を原則に検討可。	△
地方病院医療機器整備 計画 the Medical Equipment Supply Project for Rural Hospitals	97. 1. 28 公信43号	10. 3 億円	「タ」国西部4州（ルクワ ムベヤ、ルプマ、イリン ガ）の4つの州立病院と1 3の地方病院を対象とした 医療機材供与	上案件の対象他、国土全域にわた る地方病院の中のプライオリティ を明確にした上で検討。	△
保健教育用視聴覚機材 供与計画 Audio Visual System for Health Educaiton	95. 1. 19 公信45号	5. 70 億円	ビデオ等の視聴覚機器及び 車両の供与	現在どのような衛生教育、広報活 動を行っているのか、機材操作 、維持管理等の人材が確保される か不明。草の根で対応可能か。	×

(4) 都市部を中心とする生活環境改善

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ダレスラム廃棄物収集 処理機材整備計画 Equipment for Dar es Salaam City Solid Waste Collection and Disposal	95. 1. 19 公信45号	14. 18 億円	ゴミ処理用ダンプトラック 、廃棄物回収車等の供与。	ダルエスサラーム市の環境に係る F/Sを実施中であり、本件に係 る問題点もその中で明らかにされ る予定。先方管理、運営体制の確 認が必要。	△
アルーシャ州モンドリ 水供給計画 Monduli Water Supply Project in Arusha Region	97. 1. 28 公信43号	6. 45 億円	井戸の掘削とパイプライン の敷設による、アルーシャ 州モンドリ町に対する水供 給システムの拡充。	F/Sの結果、井戸掘削に加え、 23kmに渡る送水を必要とするこ とが判明した結果を受けて要請が なされたもの。金額の積算根拠不 明確で、実際は無償として規模を 超えることが予想されることから 検討困難。	×

首都圏給水道緊急整備計画 Rehabilitation of Dar es Salaam Water Supply Project	93. 2. 4 公債101	36.40 億円	ダルエスサラーム市の浄水場施設、水道幹線網の改修	世銀によりパイロットプロジェクトが実施される予定であり、右にて実施機関の体制が改善された後、実施につき再検討。	
ムトラ・リンディ・マサシ12橋梁改修計画 Supply of Equipment for Rehabilitation of Mtwara-Lindi-Masasi Road Including Construction of 12 Bridges	96. 6. 18 公債277	29.2 億円	ムトラ・リンディ・マサシ間の道路22.5kmのうち11.5km部分の改修、及びその区間の12橋梁の建設を行うための資機材供与。	96年度「幹線道路橋梁改良計画」調査時に同一区間を調査済。結果、ムトラ・リンディ・マサシ間は、土砂の崩落・流出が恒常的に発生し、自然条件調査、水門・地質調査が必要。実施するとしても、無償としての規模を超える可能性大。	×
クラシニ橋建設計画 Construction of Kurasini Bridge	96. 1. 30 公債48号	20.00 億円	ダルエスサラーム市の中心部とネガムボニ地区を結ぶ橋梁の新設。	同時にF/Sの要請が出されており、実施するとしてもF/S実施後。緊急性、必要性に疑問あり。	×
道路補修機材整備計画 Supply of Construction Machinery for Rehabilitation of the Roads	96. 2. 13 公債81号	9.715 億円	地元の建設会社MECCO(100%政府出資の公社)に対し、建設機材を供与し、道路の日常的な維持管理の徹底を図る。	道路維持管理機材については93年度、95年度「道路補修機材整備計画」として公共事業省地方局に対し機材供与を行っており、本件との関係の整理が必要。	×
ダレサラム道路整備・維持管理用機材整備計画 Self Reliant Maintenance Equipment for Dar es Salaam Road Improvement and Maintenance Project	96. 3. 11 公債114	4.76 億円	ダルエスサラーム市役所への道路維持管理機材の供与	車両メンテナンスに係るプロ技を、実施予定であるが、その事前調査の結果を踏まえ本件実施の可否について検討。	×
ザンジバル道路網整備計画 Rehabilitation of 330km of Zanzibar Road Network	94. 7. 30 公債400	125.8 百万 US\$	ザンジバル島、ペンバ島の既存道路の改修	規模が巨大でありこと、世銀との調整が必要であること等から実施するにはF/Sが必要。また、ザンジバル政府は与野党の対立等、政局不安定。	
ダルエスサラーム・モシ・バスターミナル建設計画 Construction of Bus Terminals Dar es Salaam and Moshi Municipality	96. 1. 30 公債48号	11.76 億円	ダルエスサラーム及びモシにおけるバスターミナルの建設。	本件は都市環境改善を図るためにタンザニアが策定した持続的都市計画に基づくものであり、上記計画を入手し、位置づけの確認が必要。	×
ルフィジ県ウテテ町電化計画 Electrification of Uteete Town in Rufiji District	97. 1. 28 公債43号	2.2 百万 US\$	500kwのディーゼル発電所の建設、それに伴う送電線など配電網の整備。	タンザニア電力公社に対しては、96年度より首都圏における別案件「ダレサラム電力供給拡充計画」の調査を開始しており、この実施状況を注視してから、本件について検討。	×

ダルエスサラーム電話網復旧 計画 I-C Telecommunication Network Rehabilitation Project Dar es Salaam Area	95. 5. 30	6. 0	ムナサニ交換局のケーブル 交換、施設の修復・更新	ダルエスサラーム市全体の復旧計 画が提示され、対象サイトの位置 づけが明確になされることが前提 。民営化にも注意。	
ラジオ放送及び制作機材 補強計画 the project for Reinforcement of Radio Transmission and Production Facilities	97. 1. 28	19. 48	国営ラジオ放送である R T D に対するラジオ放送用の 送信機及びスタジオ機材の 供与。	国営ラジオ放送である R T D に対するラジオ放送用の 送信機及びスタジオ機材の 供与。	×

(5) その他

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
気象データ補足ネットワーク改善 計画 Improvement of Meteorological Data Acquisition Network	97. 2. 12	4. 33	「タ」国唯一の気象担当機 関である気象庁に対し、気 象データ通信に関わる機材 及び気象観測用機材を供与	効果が見えにくい。また、緊急性 にも疑問あり。	×

() : 実施予定案件 △ : 資料収集後再検討 × : 検討不可能) 担当官限り

タンザニアに対する無償資金協力実績（金額単位：百万円）

E.N.署名	案 件 名	年度	金額	年度計	累積額
1974. 2. 1	ルフィジ河橋梁の実施設計に対する援助	48	165		
				165	165
1977.12. 6	食糧援助（タイ米）（= 50万ドル÷44百万円）	52	198		
				198	363
1978.11.30	食糧増産援助（農業機械）	53	400		
1979. 3.23	債務救済	53	234.91		
				635	998
1979. 7.27	キリマンジャロ農業及び工業開発センター建設計画	54	2,000		
1979. 7.27	食糧援助（日本米）（= 166万ドル）	54	341.96		
1979.10.25	食糧増産援助（肥料）	54	500		
1980. 1.23	医療施設に対する医薬品及び医療器具供給計画	54	100		
1980. 1.23	漁業振興計画	54	400		
1980. 3.28	債務救済	54	226.38		
				3,568	4,566
1980. 6.20	セラランダー橋拡張計画 (the Selander Bridge Expansion Project)	55	1,500		
1980. 8.29	社会福祉計画（乳製品）	55	600		
1980.12. 8	食糧増産援助（肥料、農業機械のスペアパーツ）	55	500		
1981. 4.15	医療機材強化計画	55	300		
1981. 4.15	債務救済	55	218.07		
				3,118	7,684
1981.10.12	漁業振興計画	56	500		
1981.10.12	食糧援助（日本米）	56	540		
1981.10.29	食糧増産援助（肥料、農業機械）	56	500		
1981.12.24	教育省に対する理科実験機材（文化無償）	56	30		
1982. 2. 4	社会福祉計画（食料品、生活必需品）	56	250		
1982. 4. 5	医療機材整備計画	56	300		
				2,120	9,804
1982.10. 7	食糧援助（日本米）	57	812		
1982.10. 7	食糧増産援助（肥料、農薬）	57	600		
1982.12.24	社会福祉計画	57	200		
1983. 4.19	ダルエスサラーム技術学校教育機材整備計画	57	250		
				1,862	11,666
1983. 9.12	食糧援助（日本米）	58	790		
1983.12. 2	穀物倉庫建設計画	58	900		
1984. 2. 8	社会福祉計画（乳製品）	58	200		
1984. 2. 8	食糧増産援助（農業機械）	58	700		
				2,590	14,256
1984. 6. 4	モロゴロ道路整備計画	59	834		
1984. 6. 4	社会福祉計画（乳製品）	59	200		
1984. 6. 4	食糧援助（タイ米）	59	699		
1984. 6. 4	食糧増産援助（肥料、農薬）	59	600		
1984.12.18	ダルエスサラーム上水道整備計画	59	889		
1985. 3. 5	ダルエスサラーム送配電網整備計画	59	597		
1985. 3. 5	漁業振興計画（水産無償）	59	1,140		
				4,959	19,215
1985. 7. 5	モロゴロ道路整備計画（第二期）	60	944		
1985. 9. 9	社会福祉計画（乳製品）	60	200		
1985. 9. 9	食糧援助（タイ米）	60	750		
1985. 9. 9	食糧増産援助（肥料、車輪）	60	800		
1986. 3.12	公衆衛生整備計画	60	844		
1986. 3.12	南岸道路建設計画	60	474		
1986. 4.10	農業輸送力増強計画（フェーズ1） タンザニア映画公社映画機材（文化無償）	60	300 36		
				4,348	23,563
1986. 8.12	ダルエスサラーム送配電網整備計画	61	1,320		
1986.12.15	食糧援助（タイ米）	61	650		

1986. 12. 15	食糧増産援助（肥料、農薬）	-	61	800		
1987. 3. 10	中波ラジオ放送網拡充計画		61	864		
1987. 3. 10	社会福祉計画		61	200		
1987. 4. 9	マラリア抑制計画		61	500		
1987. 4. 9	農業輸送力増強計画（フェーズ2）		61	400		
1987. 5. 26	ザンジバル情報・文化・スポーツ省視聴覚機材（文化無償）		61	43	4,777	28,340
1987. 7. 15	ヌドウング地区農村開発計画		62	781		
1987. 9. 17	ダルエスサラーム送配電網整備計画（第2期）		62	1,145		
1987. 9. 17	中波ラジオ放送網拡充計画（第2期）		62	715		
1987. 9. 17	キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画		62	596		
1987. 9. 17	食糧援助（タイ米）		62	650		
1988. 1. 26	ノン・プロジェクト無償援助		62	2,500		
1988. 4. 11	食糧増産援助（肥料、農業機械）		62	800	7,187	35,527
1988. 8. 17	ヌドウング地区農村開発計画		63	944		
1988. 8. 17	マラリア抑制計画		63	411		
1988. 10. 20	キリマンジャロ州中小工業開発センター拡充計画		63	657		
1988. 10. 20	農産物流通改善計画		63	538		
1988. 10. 20	食糧援助（タイ米）		63	425		
1988. 12. 20	食糧増産援助（肥料、農薬）		63	800		
1989. 4. 1	農業輸送力増強計画（フェーズ3）		63	580	4,355	39,882
1989. 6. 28	農産物流通改善計画（第2期）		1	480		
1989. 8. 17	食糧援助（タイ米）		1	300		
1989. 9. 8	ダルエスサラーム電話網改修計画（第1期）（Telephone Network Rehabilitation P for Port and Industrial Areas in Dar es Salaam）		1	610		
1989. 9. 8	中波ラジオ放送網整備計画（第1期）		1	870		
1989. 9. 8	債務救済（第1次）		1	145.31		
1989. 12. 5	債務救済（第2次）		1	1,058.0		
1989. 12. 19	ノン・プロジェクト無償援助		1	2,000		
1990. 3. 22	食糧増産援助（肥料、農業機械）		1	592		
	小規模無償		1	4	6,059	45,942
(1990. 4. 20)	災害緊急援助（洪水被害15万ドル）		2	20		
1990. 7. 10	ダルエスサラーム電話網改修計画（第2ノ2期）		2	494		
1990. 7. 10	中波ラジオ放送網整備計画（第2ノ2期）		2	812		
1990. 7. 10	マラリア抑制計画（第3ノ5期）		2	300		
1990. 7. 10	債務救済（第1次）		2	343.85		
1990. 9. 12	食糧援助（タイ米）		2	300		
1990. 10. 19	食糧増産援助（肥料、農薬）		2	550		
1990. 11. 13	農業輸送力増強計画（フェーズ4）		2	800		
1990. 12. 11	債務救済（第2次）		2	486.91		
	小規模無償（1件）		2	5	4,112	50,053
1991. 6. 14	食糧援助（タイ米）		3	200		
1991. 6. 14	債務救済（第1次）		3	469.5		
1991. 7. 11	首都圏道路網整備計画（The P for Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam）		3	896		
1991. 7. 11	食糧増産援助（肥料、農薬、農業機械）		3	550		
1991. 12. 5	ノンプロ		3	3,500		
1991. 12. 5	債務救済（第2次）		3	445.72		
1992. 4. 1	マラリア抑制計画（第4ノ5期）		3	304		
	小規模無償（1件）		3	4.83	6,370	56,423
1992. 5. 28	食糧増産援助		4	650		
1992. 5. 28	食糧援助（タイ米）		4	300		
1992. 6. 16	食糧援助（WFP経由アフリカ難民）		4	200		
1992. 12. 23	ノンプロ		4	2,500		
1992. 6. 23	首都圏道路網整備計画（第2ノ4期）		4	987		

1992. 6. 23	ダルエスサラーム送配電網整備計画	4	792	
1993. 3. 26	栄養改善計画	4	309	
1992. 6. 23	債務救済(第1次)	4	531.92	
1992. 12. 23	債務救済(第2次)	4	607.84	
1993. 2. 19	災害緊急援助(洪水)	4	12.9	
	小規模無償(2件)	4	9.7	6.891 63.315
1993. 5. 24	食糧増産援助	5	750	
1993. 6. 21	食糧援助(タイ米)	5	200	
1993. 6. 21	道路補修機材整備計画	5	365	
1993. 6. 21	マラリア抑制計画(第5ノ5期)	5	674	
1993. 6. 21	ダルエスサラーム電話網改修計画	5	979	
1993. 6. 21	首都圏道路網整備計画	5	1,333	
1993. 6. 21	債務救済(第1次)	5	604.13	
1993. 11. 25	債務救済(第2次)	5	598.25	
1994. 4. 7	食糧援助(米国産もしくは南ア産メイズ)	5	300	
	小規模無償(5件)	5	19,953	5.823 69.138
1994. 7. 28	首都圏道路網整備計画(国債1/2)(The P for Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam)	6	89	
1994. 7. 28	債務救済	6	445	
1994. 8. 25	食糧援助	6	400	
1994. 9. 19	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	6	850	
1994. 12. 20	債務救済	6	297	
1995. 3. 17	ノンプロ	6	1500	
1995. 3. 20	中核病院医療機器整備計画(the Medical Equipment Supply Project for the National Referral Hospitals)	6	794	
1995. 3. 27	緊急援助(魚缶詰)	6	180	
1995. 4. 11	ザンジバルテレビ局復旧計画(the Television Zanzibar Rehabilitation Project)	6	448	
1994	草の根無償(7件)		52,789	5,056 74,194
1995	首都圏道路網整備計画(国債2/2)	7	797	
1995. 7. 22	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	7	950	
1995. 8. 15	民主化支援(選挙支援)	7	49,382	
1995. 9. 8	食糧援助	7	500	
1995. 12. 15	債務救済	7	302	
1996. 2. 23	ノンプロ	7	1500	
1996. 2. 23	道路補修機材整備計画(The P for Supply of Equipment for Maintenance of Trunk Roads)	7	353	
1996. 3. 18	キルマンジャロ州配電網整備計画(The P for Reinforcement of Power Distribution Network in Kilimanjaro Region)	7	437	
1995	草の根無償(13件)		104.85	4,994 79,188
1996. 6. 12	食糧増産援助	8	950	
1996. 7. 15	ダルエスサラーム電話網改修計画 2-B	8	1,240	
1996. 8. 28	カゲラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画 1/2	8	784	
1996. 12. 13	債務救済	8	196,195	
1997. 1. 17	ポリオ撲滅計画	8	405	
1997. 1. 17	幹線道路橋梁改良計画	8	625	4,200 83,388

平成8年度タンザニア・マラウイ・プロジェクト確認調査（無償・技協）

1. 調査目的

タンザニア；国別援助研究、経済協力総合調査及び相手国政府との政策対話により確認された協力の重点分野、プロジェクト形成調査等の結果、実施中案件のモニタリングの結果に基づき、協力実施上の問題点、重点分野ごとの具体的協力方針、要請案件の整理、要請内容の確認を先方政府と協議し、今後の協力の方向付けを行う。

マラウイ；相手国関係者と無償技協にかかる全体の協力方向性及び協力の重点分野について打合せる。さらに協力実施上の問題点、重点分野ごとの具体的協力方針、要請案件の整理、要請内容の確認を先方政府と協議し、今後の協力の方向付けを行う。

2. 調査団構成

氏名	担当	部署
藤村 建夫（ふじむら たつお）	総括	JICA企画部 次長
木宮 憲市（きみや けんいち）	無償資金協力	外務省無償資金協力課課長補佐
折原 茂晴（おりはら しげはる）	開発調査	外務省開発協力課
安東 義雄（あんどう よしお）	技術協力	外務省技術協力課
阿部 記実夫（あべ きみお）	地域協力	JICA企画部地域第3課

3. 日程（案）

別添の通り

タンザニア協議事項（案）

1. 総論

（1）冒頭挨拶

経済協力総合調査団と貴国政府の間において、中長期的視点に立った今後の経済協力方針について意見交換し、重点分野について合意すると共に、貴国における新開発戦略の実施に関し、実のある協議が行えたことは欣快。

95年度までに日本は、専門家493名、協力隊員797名、研修員受入1,593名の技術協力を実施してきており、貴国と経済協力を通じ緊密な関係を有している。又調査団も多数受け入れていただいております、これら関係者に対する貴国関係者の暖かいご支援に心からお礼申し上げます。

今回のプロジェクト確認調査に係わる協議は、経済協力総合調査の成果を踏まえ、今後の貴国に対する協力をより効果的・効率的に実施していくために、既協力案件の問題点・課題につき意見交換を行うと共に、要請案件に関する意見交換、我が国への協力ニーズをうかがうことを目的とするものである。

（2）対タンザニア協力方針

我が国は、タンザニアが東・南部アフリカ諸国の指導的国家として積極的に活動していること、86年以降、金融改革、公社・公団改革等の構造調整・市場指向型経済政策を着実に推進していること、92年5月に複数政党制を導入し、95年10月に総選挙を実施するなど民主化を推進していること、我が国との関係が極めて良好であることから、貴国を我が国経済協力の最重点国として、引き続き積極的に援助を実施していく所存。また96年5月にDACで採択された新開発戦略の実施モデル国として、タンザニア政府の開発目標、貴政府とドナー及びドナー相互間の役割分担、協力を念頭に置きつつ支援を行っていく考えである。

具体的には経済協力総合調査により合意された次の重点分野に沿って、今後の無償資金協力、技術協力を実施していきたいと考えている。

- （イ）産業振興のための基礎インフラ整備
- （ロ）人材育成（基礎教育の拡充、技術者の育成）
- （ハ）貧困緩和のための基礎生活支援（食糧確保・農業開発、保健医療、生活用水）
- （ニ）環境保全

2. 重点分野別課題

(1) 産業振興のための基礎インフラ整備

1. 道路整備についてタンザニア側優先順位や如何に（ダルエスサラーム市内、地方幹線道路、フィーダー道路、ザンジバル、技術者育成等）。世銀等他ドナーとの連携（住み分け）において、今後ともに必要とされる道路整備については原則的に前向きに検討していきたいと考えている。

2. 実施決定済み及び実施中インフラ案件については土地収用を含め、タンザニア側実施責任事項について滞りなく行われることを期待。

3. かかるインフラ整備については、広域的調査、自然条件調査、財務面における妥当性調査が必要なものが多くこれらについては、開発調査と無償資金協力を有機的に連携させて、今後とも協力を実施していく所存。

一般的に開発調査案件については、事業化の目途が案件採択の検討時に重要なポイントの一つである。従って具体的な事業を念頭に置く案件については、可能な限り具体的事業化への方策、目途を示していただきたい。又インフラ整備以外の案件についても、結果として、我が国の資金協力の対象として検討しようと考えられる案件については、優先的に資金協力の対象として検討したいと考えているので、合わせ資金協力の要請を提出する事をご検討していただきたい。

実施中案件；

- ・ダルエスサラーム市道路開発計画（無償）；調査実施済み、閣議待ち。
97年度、98年度案件として本体実施予定につき、土地収用について計画通り実施してほしい。
- ・幹線道路橋改修計画（無償）；閣議決定済み、E/N97.1.17（H8～H10 18.4億円）
もともと、「ムトワラ・リンディ12橋改修計画」と「幹線道路橋（3橋対象）」の2案件として要請があったものを、妥当性及び技術的観点からムトワラミンゴヨ間の4橋梁についてのみ調査対象とした。1橋については96年度、他の3橋については97～98年度案件として実施予定。
- ・道路補修機材整備計画（無償）；96.2E/N、3.53億円
- ・首都圏道路網整備計画フォローアップ（無償フォローアップ）；購送手続き中
- ・アフリカ地域道路建設機械修復技術者養成（地域別特設研修）；
96年度2名の研修員受入実施済み。97年度についても定員2名にて実施予定。
- ・道路分野個別専門家；道路計画、橋梁建設、建設機械
- ・ダルエスサラーム電力配電網整備計画（専門家チーム派遣）；96.1*99.1
- ・キリマンジャロ州配電線整備計画（無償）；96.3E/N、4.37億円。
- ・ダルエスサラーム電力供給拡充計画（無償）；調査実施済み、閣議待ち。
D/D（96年度）、97～99年実施予定。土地収用（約90世帯）とそれに伴う住民保障について計画通り実施してほしい。
- ・ダルエスサラーム電話網改修計画（無償）；96.7E/N、12.84億円。

実施検討中案件

- ・道路技術者訓練センタープロジェクト（プロ技）
 - 96年度事前調査実施予定であったが、96年4月に基礎調査団を派遣した結果以下の点が不明確であり実施を見送った経緯がある。
 - (1) 先方の組織、予算確保の見通しが不明確である。
 - (2) 国家開発計画の中で位置づけが明確でない。
 - (3) 道路部門では多くのドナーが協力しており、技術者育成についてもルーウェーが協力している。
 - (4) 専門家のリクルートが困難
- ・南部幹線道路改修調査（開発調査）；×-I、現状で交通量が少なく妥当性が低いこと、改修事業量が無償の規模を越す可能性が高いこと。
- ・ザンジバル道路網整備計画（無償）；×、他ドナーとの関係、ザンジバルに対する協力方針が不明、規模が大きく無償による直接の事業化は不可能。
- ・ダルエスサラーム・モシバスターミナル建設計画（無償）；長距離バスにかかる基礎的データがなく検討不能。維持管理体制、実施後の運行計画等と合わせ情報入手の上再検討。
- ・クラシニ橋建設計画（無償、開発調査）；×-I、94年度実施済みのダルエスサラーム道路開発計画において2000年から2010年に実施すべきプロジェクトとして位置づけられており緊急性が不明。
- ・道路補修機材整備計画（無償）；×、民営化されている機関（MECOO）に対する無償実施は不可能。
- ・ダルエスサラーム道路整備・維持管理用機材（無償）；×、これまで、開発調査、無償等にて同市に対する協力を実施しており、その中で建機を供与している上に、今年度スペアパーツ整備にかかるフォローアップを実施予定。
- ・ダルエスサラーム魚市場整備計画（無償）；×、本件サイトが世銀による水路拡張工事サイトと重なっていること、将来の堆砂の可能性が懸念されること、魚食のマーケットが小さいこと。
- ・橋梁建設技術（専門家チーム派遣）；検討未了
- ・中波ラジオ放送網拡充計画フォローアップ（無償フォローアップ）；来年度実施検討中

主たる実施済み案件

- ・南部沿岸道路；開発調査（70～76年）、無償（ルフィジ川橋梁73年）、円借款（80年）、無償（円借フォローアップ85年）
- ・モロゴロ道路改修計画；開発調査（84年）、無償（84～85年）
- ・ダルエスサラーム首都圏道路整備；開発調査（88～90年、93～94年）、無償（91～95年）
- ・キリマンジャロ送配電網整備；開発調査（79年）、円借款（81年）、無償（95年）
- ・ダルエスサラーム電力供給（送配電網）；開発調査（84年）、無償（84年、86～87年、92年、96年）、専門家チーム派遣（96～99年）

(2) 人材育成

1. これまで我が国は、協力隊員の派遣を中心に協力を実施してきており、96年時点で73名中26名の協力隊員が本分野で活躍している。
2. UNCTADにおいて我が国が表明した基礎教育分野における協力を拡充するために、年度内にプロジェクト形成調査団を派遣する予定。
3. TICADにてテーマとなっているアジア・アフリカ協力促進のために、アジアにてアフリカ向け第3国研修実施の検討中であり、そのための調査団を来年度派遣予定である。テーマ、ホスト・カントリー等具体的内容についてとくにアフリカ諸国のニーズを調査を通じて検討したいと考えている。
4. 来年度からSADC諸国を対象にした中小企業育成にかかる研修コースの実施を検討中である。

実施中案件；

- ・青年海外協力隊；理数科教師、工業系技術教師等26名（96年、73名中）
- ・アフリカ地域コンピューター技術（地域別特設）；96年度、97年度についても実施検討中。

実施検討中案件；

- ・基礎教育分野プロジェクト形成調査実施準備中。
- ・中学校整備計画（無償）；上記プロ形により整理を行う。ただし、構造調整を実施している世銀が初等教育に焦点を置いており、中学校を建設した場合、適正なローカルコスト負担が可能か確認する必要がある。
- ・南部アフリカ地域中小企業育成（地域別特設）；調査団派遣により内容検討。
- ・アジア・アフリカ第三国研修（第三国研修）；来年度3件のアジア・アフリカ協力量向け第三国研修実施に向け内容を検討中。
- ・鉄鋼圧延製品生産技術（専門家チーム派遣）；検討未了

(3) BHN

(ア) 食糧確保・農業開発

1. 本年4月にローアモシ農業総合開発計画についてCIDAと合同評価を実施する予定。同地域の水不足解消のために別途計画策定のための開発調査実施中。特に水管理についてタンザニア側の自助努力を期待する。具体的には水管理に関する法整備、罰則規定及びその厳正な適用、水利組合の育成強化、並びにそもそも水利権が貴国にあって広く認知されるようお願いしたい。
2. プロ技実施中のキリマンジャロ農業技術者訓練センターについては、本年3月に巡回指導調査を実施予定。プロジェクト終了後、研修を持続的に実施していくために、現時点から、KR、2KRの見返り資金を活用する等により適正なローカルコスト負担をお願いしたい。
3. 小規模農家育成をテーマにワミ川上流域にて開発調査実施中。事業化については今後調査結果を見た上で検討する。
4. 在来農法に基づいた、村落総合開発のための技術協力をソコイネ農科大学を中心に実施することについて前向きに検討中。

実施中案件；

- ・キリマンジャロ農業技術者訓練センター（プロ技）；
94.7～99.6、97年3月巡回指導調査団派遣予定。ローカルコスト負担について先方に申し入れ予定。
- ・ローアモシ農業農村総合開発計画（開発調査）；
96年10月S/W締結。3月下旬頃から、本格調査実施予定につき、S/W時に合意したステアリングコミッティ設置について確認する。
- ・ワミ川上流域灌漑農業開発計画（開発調査）；
96年3月S/W、97年12月報告書送付予定。
- ・バガモヨ灌漑農業普及計画（専門家チーム派遣）；
95年7月～98年6月、灌漑施設完成後の維持管理についてタンザニア側の自助努力を期待。
- ・ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態研究（専門家チーム派遣研究協力；
94年5月～97年4月）ミオンボ林における在来農法を中心とした農村総合開発に関するプロ技の事前調査実施（97年度）については、村落における貧困対策に直接裨益するものと考えており前向きに検討する（後述ソコイネ農科大学）。
- ・食糧増産援助（無償）；7年度分95.7E/N、9.5億円。8年度分96.6E/N、9.5億円
- ・農業輸送力増強計画フォローアップ（無償）；今年度予算にてスペアパーツ供与予定。

実施検討中；

- ・ソコイネ農科大学地域開発センター（プロ技）；○-I、研究協力の成果に基づいた案件実施について前向きに検討する。
- ・都市近郊農家野菜生産促進計画（専門家チーム派遣）；詳細については検討中。
- ・飼料開発及び飼料管理技術普及計画（専門家チーム派遣）；検討中。
- ・南部地域総合開発調査（開発調査）；△、流通経路の検討、流通システム等を含めた農業総合開発として、案件の再形成が望ましい。
- ・放牧地総合開発計画（開発調査）；×、遊牧民を対象とした水資源開発は、移動パターンの把握が必要な上に、たとえ水場をつくっても数年にわたり使われない恐れがある。
- ・プンブイスジ農業開発計画（無償）；×、水源の問題があり妥当性に疑問がある。

主たる実施済み案件；

- ・ローアモシ農業開発；開発調査（79～80年）、プロ技（キリマンジャロ農業開発計画73～78年、農業開発センター78～93年）、円借款（モシ地区農業開発計画81年）、無償（キリマンジャロ農・工業開発センター79年）
- ・農業輸送力増強計画；無償（86、87、89年）、円借款（90年）

(イ) 保健医療

1. 我が国は貴国をGHI (人口・エイズ) における重点国として位置づけ、96年6月にプロジェクト形成調査を実施し、各種案件形成を実施した。
2. 96年UNCTADにて我が国が表明したポリオ撲滅活動支援について、他のドナーと協調しつつ、積極的に協力を実施する。具体的には96年度において帰国に派遣中の協力隊員による人的貢献に加え、97年、98年にはポリオワクチン必要量全量とコールドチェーン不足量につき無償資金協力により整備予定。
3. 既に要請のある地方病院医療機材整備計画については、プロ形調査時に貴方に依頼した各病院のインフラ状況、機材管理状況、リファラルシステムにおける位置づけ等について回答を待っているところである。回答があれば、州病院における現有機材の更新を原則に機材整備について前向きに検討していきたい。
4. 先に実施された中核病院機材整備計画にて整備済みの機材の中には維持管理が十分でないものも見受けられることから、右について貴国の努力を期待する。又、医療機材管理のための専門家派遣について97年度実施に向け前向きに検討していく。
5. マラリア対策における検査技師等の第2国研修については、97年度が最終年度であるため、評価調査団の派遣を含めて今後検討していきたい。
6. エイズ対策のための血液検査用機材整備(エイズ対策特別機材UNAIDSとのマルチ・バイ)、タンザニア家族計画協会(UMATI)と我が国NGO、JOICFPが実施中のインテグレーションプロジェクト(IP)支援のための機材供与(人口家族特別機材UNFPAとのマルチ・バイ)については要請があれば97年度実施を前向きに検討したいと考えているので要請書の提出方お願いしたい。

実施中案件；

- ・母子保健プロジェクト(プロ技)；
94年12月～99年11月
- ・マラリア対策；
第2国研修；検査技師、看護婦対象(93年度～98年度)
個別専門家；マラリア対策：93年2月～96年10月、社会開発：95年2月～98年2月
医療協力特別機材；顕微鏡等
- ・イロンガ母子保健センター(協力隊チーム派遣)；92年3月～97年2月
96年12月評価調査実施。ローカルコストが不足している。

実施検討中案件；

- ・ポリオ撲滅活動(無償)；閣議決定済み。E/N96.1.17(4.05億円)
- ・地方病院機材供与計画；△、プロ形により州病院(5病院)に限って施設改修も含めて、実施を検討する。ただし、1.ヘルスリフォームにおける各病院の位置づけ、2.インベントリーと施設状況、3.運営経費と維持管理体制に

ついて先方に問い合わせ中。

- ・エイズ対策・血液検査特別機材；プロ形により形成された案件。97年度案件として、要請があれば前向き検討。UNAIDSとのマルチ・バイ案件。
- ・人口家族計画特別機材；プロ形により形成された案件。97年度案件として、要請があれば前向き検討。UNFPAとのマルチ・バイ案件。
- ・医療機材管理個別専門家；96年度繰り越し案件として、前向き検討中。

(ウ) 生活用水

1. 地方地下水開発計画調査については3月より本格調査開始予定であるので、S/W時に貴方と打ち合わせた事項に従い調査団受入準備願いたい。特に地下すかいはつ、生活用水確保については、住民の参加が重要であるため、対象住民の調査への協力については特に宜しく願いたい。

実施中案件

- ・カハラ州難民居住区周辺地域給水医療改善計画（無償）；96.8E/N締結、7.84億円
- ・地下水開発計画（開発調査）；96.11S/W、98.6報告書送付予定。

(4) 環境保全

1. 我が国は環境問題を重視しており、各案件における環境配慮についてこれまで以上に配慮していきたいと考えている。特に開発調査事前調査段階でのスクリーニングの際には貴国関係者の協力が不可欠であり宜しく願いたい。本格調査では必要に応じて環境影響調査を実施していく。

2. 村落林業計画（II）については97年度前半に評価調査を実施する予定となっているので受け入れ準備願いたい。また既要請済みの新規案件については右調査結果を踏まえた上で検討したい。又現行フェーズについて終了に向けて更なるローカルコスト負担及び実施体制の確保をお願いしたい。

特に本分野は住民参加が重要と考えており、特に参加型手法とジェンダー分析の知識を有する職員を配置願いたい。

3. ダルエスラム廃棄物管理計画については貴方関係者の努力もあり、現在順調に調査実施中であり、今後調査終了後は無償による事業化に付き前向き検討していきたいと考えている。

実施中案件；

- ・キリマンジャロ村落林業計画フェーズII（プロ技）；93年1月～98年1月。
97年度前半に評価調査実施予定。先方ローカルコスト負担が適正になされていない。
- ・ダルエスラム市廃棄物管理計画（開発調査）；95.10S/W、97.9報告書送付予定。

無償実施規模に絞り込んだ上で、無償による事業実施について検討中。今後ともに現時点での実施体制の継続を望む。

- ・緑の推進協力プロジェクト（協力隊チーム派遣）；86.12～98.11、ローカルコスト負担に問題あり。

実施検討中案件；

- ・社会林業普及訓練計画；評価不能、現行フェーズの終了時評価の結果をみて実施検討する。個別専門家派遣による対応も検討中。
- ・ムエカ野生動物保護大学修復計画（無償）；再検討。世銀、ノルーウェーが協力実施中であり、右との関係について確認する必要がある。

（6）その他案件

実施検討中案件；

- ・ビクトリア湖南岸資源開発調査（開発調査）；△、前回調査において、結果が好ましくなく途中で調査を打ち切った経緯があることから、民間鉱区の設定状況等の情報から調査対象地域の見極めが必要。
- ・ムチュチュマ石炭火力発電総合プロジェクト（開発調査）；△、事業化目途、絞り込みが必要。

3. 分野横断的課題

（ア）安全管理

近年特にダルエスサラームやいくつかの地方都市において一般犯罪が増えており、96年4月から9月までの間にJICA協力を実施している国の中でもっとも多く犯罪発生報告を受けいている。専門家、協力隊員、事務所員等JICA関係者の安全確保についてはこれまで以上にご努力いただくと共に、特に協力隊員の住居については安全が確保されるものを提供いただきたい。

タンザニアは今年度上半期（96年4月～9月）まででJICA協力実施国中、もっとも多く犯罪報告があった国である（17件）。このうちもっとも凶悪であったのが96年7月18日にモシ協力隊員宅に強盗が入り、メイドの機転により物的被害はなかったが、たまたまダルエスサラームからきていた協力隊員が刃物で顔面に傷を付けられた。

（イ）技術協力

専門家の数、分野を増やしてほしいという希望があるが予算上も限界があり、今後の協力としては数を増やしていくことよりも、経済協力総合調査で合意された分野等、貴方開発ニーズの高い分野に対し専門家派遣を優先的に検討していきたい。

又、UNCTAD 9における我が国池田外相が約束したとおり、研修員受入についてはこれまで以上に積極的に実施していきたいと考えている。具体的には先に述べたとおりアジア・アフリカ協力促進、国別・地域別特設コースの拡大を実施していく所存。

(ウ) 情報公開（開発調査）

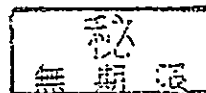
各ドナーにおいて、援助疲れが見られる近年、日本も例外ではなくODA予算の伸び率はこれまでになく厳しいものとなってきている。今後、ODAにたいする日本国民の理解を今後よりいっそう得ることが、かかる背景の中でこれまで以上に必要となっており、かかる中でできるだけ援助にかかる情報を公開していきたいと考えている。

今後開発調査報告書（ファイナル・レポート）についても原則作成後直ちに公開する予定。右に関し貴方が未公開を希望する箇所があれば、我が方としても公表用報告書から除外する等の配慮を行いたいので最終報告書協議の段階でご相談願いたい。

(エ) 見返り資金の積み立て

食糧援助及び食糧増産援助の見返り資金の積み立て努力に対し評価。今後ともに積み上げ及び使途協議に努力いただきたい。特に、農業、社会林業、保健医療等技術協力、開発調査等の実施案件において、ローカルコスト不足が指摘されているので、かような案件に対し見返り資金活用の可能性についてご検討いただきたい。

ノンプロ無償については92年供与分については100%積み上げがなされていると了解している。94年度分についても積み上げにご努力いただきたいと考えており、今後の協力については右状況を見極めつつ、検討していきたいと考えている。



対タンザニア経協総合調査回用資料
(有償資金協力関係)

97年2月
有償資金協力課

【基本方針】

●現在、円借款債務の延滞が発生しており、新規円借款供与の検討は困難。
●また、右延滞が解消されたとしても、我が国としては、パリクラブにおいて債務削減措置が適用された国に対して新規円借款の供与を行うことは、返済の努力を続けている他の債務国への影響等を勘案すると、困難であるとの立場をとっている。
(タンザニアについては、97年1月のパリクラブでナポリ・スキーム(67%削減)の適用が合意されており、我が国公的債権(基金、輸銀及び貿易保険の各債権)が削減対象となっている。)

(参考)

1. 円借款供与実績(別紙参照)
1966年以来、累計で206億27百万円の円借款(リスケを除く)を供与。
(82年以降はリスケのみ。88年以来4回実施し、合計で49億44百万円。)
2. 新規要請案件
なし
3. 延滞状況(円借款関係、97年1月末現在、パリクラブ未合意分)
22億78百万円
4. 留意点
 - (1) 「タ」は、世銀・IMFによる重債務貧困国(HIPCs: Heavily Indebted Poor Countries)の債務持続可能性分析において、中期的に持続困難な債務レベル("possibly stressed")にあるとされている。
 - (2) 本年1月のパリクラブにおいて、ナポリ・スキーム(67%削減)適用によるリスケが合意されており、今後、我が国との間においても二国間交渉(債権額の照合、リスケE/N交渉)を開始することとなる。

新リスケ 50% (了)

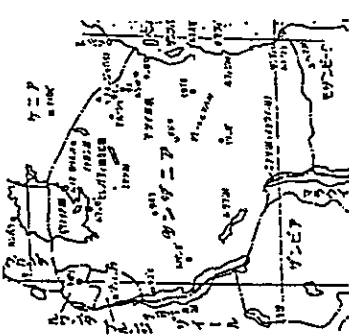
(別紙)

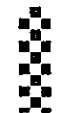
【円借款供与実績】

署名年月日	対 象 案 件	供 与 額
		百万円
66. 8.10	経済開発借款(輸銀・市中銀行) (カシユーナツ加工工場(I)) (カシユーナツ加工工場(II)) (毛布製造工場) (放送事業) (建設会社拡張) (紡績工場) (輸送力拡充)	2, 016 (461) (361) (304) (287) (208) (302) (93)
66年度計		2, 016
78. 4. 3	通信施設拡充(I)	2, 400
79. 3.29	輸送力増強 海運増強計画	1, 348 1, 700
78年度計		5, 448
80. 4. 2	通信施設拡充(II) 南岸道路建設	3, 300 2, 963
80年度計		6, 263
81.10. 2	キリマンジャロ送配電網計画 モシ低地農業開発 商品借款	1, 600 3, 300 2, 000
81年度計		6, 900
88. 4. 6	債務繰延べ(基金) 債務繰延べ(輸銀)	1, 736 1, 118
88年度計		2, 854
90. 6. 5	債務繰延べ(基金)	123
90年度計		123
92. 9.11	債務繰延べ(基金) 債務繰延べ(輸銀)	56 304
92年度計		360
93.12.14	債務繰延べ(基金) 債務繰延べ(輸銀)	831 776
93年度計		1, 607
	計 (うち債務繰延べ)	25, 571 (4, 944)

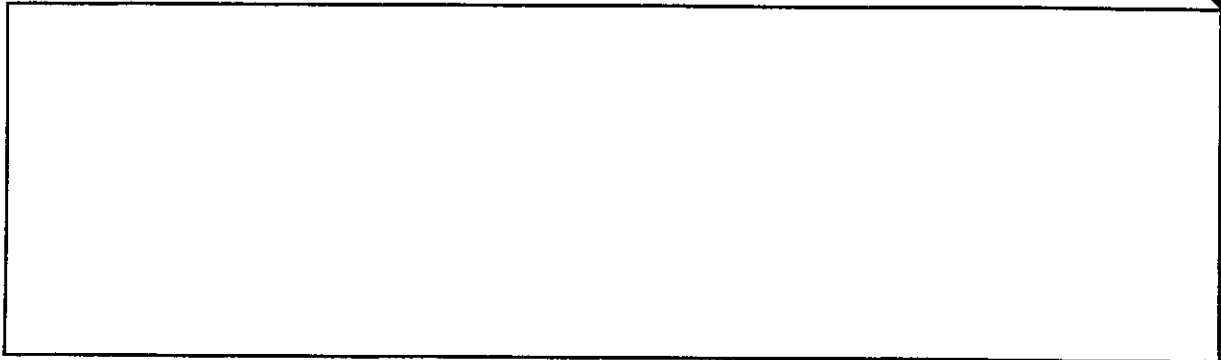
国名：タンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania)

1996.11.1 現在

一 般 事 情	外 交 ・ 国 防	二 三 問 関 係
<p>1. 面積 94.5万km² (日本の約2.5倍)</p> <p>2. 人口 2,740万人 (1994年) 人口増加率3.0%</p> <p>3. 首都 ダルエスサラーム (136万人)</p> <p>4. 住民 スワヒリ系、マコンデ系、チャガバ族、ハ族等約130民族</p> <p>5. 言語 スワヒリ語 (国語)、英語 (公用語)</p> <p>6. 宗教 イスラム教 (31%)、キリスト教 (25%)、伝統宗教 (44%)</p>  <p>7. 略史</p> <p>1881年 ドイツ領となる。</p> <p>1920年 英領東アフリカ領となる。</p> <p>1961年 独立 (ニエレレ首相)</p> <p>1962年 貝内ムバ行 (ニエレレ大統領)</p> <p>1964年 タンガニーカ・ザンジバル合衆国、タンザニア連合共和国成立。</p> <p>1985年 ムウイニニ大統領選出。</p> <p>1990年 ムウイニニ大統領選。</p> <p>1995年 ムカバ大統領選出。</p>	<p>1. 外交基本方針</p> <p>非同盟政府を基調としつつ、アフリカの統一と東部地域地域の独立を強く唱え、アフリカ統一機構 (OAU)、国連等の国際機関においてリーダーシップを発揮した。近隣諸国との関係は良好。ケニア、ウガンダと東アフリカ三国同盟を推進。また南アフリカ開発会議 (SADC) のメンバー。</p> <p>2. 軍事力</p> <p>(1) 予算 197.37億ドル (1991年推定)</p> <p>(2) 兵役 2年</p> <p>(3) 兵力 陸兵力 46,800人 (うち兵役によるもの20,000人)</p> <p>海軍 800人</p> <p>空軍 1,000人 (91/92 ミリタリー・パラソル)</p>	<p>1. 政治関係</p> <p>1961年 12月 独立と同時に承認</p> <p>1966年 2月 駐タンザニア日本大使館開設</p> <p>1970年 2月 駐タンザニア大使館開設</p> <p>2. 経済関係 (1995年)</p> <p>(1) 対日貿易</p> <p>(イ) 貿易額</p> <p>輸出 108億ドル</p> <p>輸入 65億ドル</p> <p>(ロ) 主要品目</p> <p>輸出 現物、オートバイ、貨物用車両</p> <p>輸入 コーヒー豆、探油用器具、サイザル麻ひも、バルブ</p> <p>(2) 我が国からの投資</p> <p>18月 5,503千ドル (1986年3月までの累計)</p> <p>松下電器 (冷熱心機製造)</p> <p>3. 文化関係</p> <p>(1) 我が国より文化財協力として視覚教材 (85年度：4,300万円)、映画用教材 (85年度：3,600万円)、写真教材 (81年度：3,000万円) 等がある。</p> <p>(2) ダルエスサラーム大学講師の長期研修 (1985年度)</p> <p>(3) 日本・タンザニア協会 (1978年 9月28日設立)</p> <p>307人 (1995年10月1日現在)</p> <p>4. 在日タンザニア人 149人 (1995年12月末日現在)</p> <p>5. 在日日本人 307人 (1995年10月1日現在)</p> <p>6. 要人往来</p> <p>(1) 日</p> <p>1974年 本村外出</p> <p>1979年 岡田外出</p> <p>1982年 辻外務次官</p> <p>1983年 見太子・同僚閣下</p> <p>1991年 鈴木外務次官</p> <p>(2) 米</p> <p>1970年 カワウボ、副人長</p> <p>1981年 ニエレレ大統領 (副)</p> <p>1986年 ハマド・ザンジバル政府首長</p> <p>1987年 ムカバ外出</p> <p>1989年 ウリヤ・ザンジバル・ルバ・ルバ (大統領の礼参列)</p> <p>1989年 ムカバ外出</p> <p>1989年 ムカバ外出</p> <p>1989年 ムカバ外出</p> <p>1990年 アムール、副人長</p> <p>1991年 カワウボ</p> <p>1993年 マレチエ、副人長</p> <p>1993年 カワウボ</p> <p>1994年 キワラ、副人長</p> <p>1995年 9月 メダ、副人長</p> <p>2. 二国間関係</p> <p>1966年 菅野外務省長官</p> <p>1966年 菅野外務省長官</p> <p>3. 外交関係</p> <p>(1) 駐日タンザニア大使 伊藤、副人長</p> <p>(2) 駐日タンザニア大使 伊藤、副人長</p>
	<p>経 済 (単位 米ドル)</p> <p>1. 主要産業</p> <p>(イ) コーヒー、綿花、サイザル麻、ナッツ、タバコ</p> <p>(ロ) ガイモ、小麦、豆、油</p> <p>(ハ) サイザル麻加工、探油物加工</p> <p>(ニ) 主要輸出品目</p> <p>(1) 砂糖 (1994年)</p> <p>(2) 綿花 (1994年)</p> <p>(3) 綿花 (1994年)</p> <p>(4) 綿花 (1994年)</p> <p>(5) 綿花 (1994年)</p> <p>(6) 綿花 (1994年)</p> <p>(7) 綿花 (1994年)</p> <p>(8) 綿花 (1994年)</p> <p>(9) 綿花 (1994年)</p> <p>(10) 綿花 (1994年)</p> <p>(11) 綿花 (1994年)</p> <p>(12) 綿花 (1994年)</p>	
	<p>経 済 協 力 (単位 億円)</p> <p>1. 我が国の援助実績</p> <p>(1) 自由資金協力 (95年度まで、ENベース) 403.01</p> <p>(2) 無償資金協力 (95年度まで、ENベース) 789.88</p> <p>(3) 技術協力 (95年度まで、JICAベース) 320.66</p> <p>2. 主要援助国 (1994年)</p> <p>① 日本 (18.4%) ② デンマーク (13.4%) ③ 独 (11.3%)</p>	
	<p>政 治 体 制 ・ 内 政</p> <p>1. 政 体</p> <p>共和制</p> <p>ベンジャミン・ウィリアム・ムカバ</p> <p>(Benjamin William Mkandawire) 大統領 (95年11月23日就任、任期5年)</p> <p>2. 議 会</p> <p>一院制</p> <p>Frederick Thway Sumaye (スマエ)</p> <p>Jakaya Mriisho (カクウェ)</p> <p>外務・国防大臣</p> <p>3. 内 政</p> <p>(1) 1961年の独立以降、ニエレレ大統領を中核に、軍・警察の強力な支持を受け、内政は安定した。1985年ムウイニニ大統領が就任後、90年には憲法改正も進め、ムウイニニ体制が確立。92年5月、11月と2回、国民投票が行われ、憲法改正が承認された。</p> <p>(2) 1991年の国民投票により、アフリカ初の多党制選挙が行われ、1995年11月の総選挙で、ムカバが勝利した。</p> <p>(3) 1995年11月の総選挙で、ムカバが勝利した。</p> <p>(4) 1995年10月29日には、大統領・副大統領の任期が、従来の5年から7年へと延長された。</p>	



電信 企画部 地域三課 御中 孝



注意
電報の取り扱いは慎重に願います。

主管

経協開

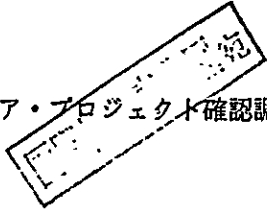
平成 9年 3月11日17時52分

ザンビア 発
本省 着

外務大臣殿

宮下孝之臨時代理大使

対タンザニア・プロジェクト確認調査団(3-1)



第165号 秘 至急(優先処理)

(分割電報)

貴電経協開合第4072号に関し、

今般、本件調査団より、4日に行なわれた対タンザニア・プロジェクト確認調査団の報告を受けたところ、右概要次の通り。

1. キックオフ会議

(1) 当方藤村団長より、我が方対処方針に沿って以下の通り発言した。

(イ) 本調査の目的

本調査団の目的は、今般我が国経済協力総合調査団により合意に至った中長期的視野による五つの重点分野を基礎として、より効率的、効果的な協力を推進することにある。具体的には、実施中の案件に係る協議、日本の技術協力及び無償資金協力に対するタンザニアのニーズ調査及び開発計画の聴取である。

(ロ) 対タンザニア経済協力

電信

(i) 基本方針

タンザニアが東部、南部アフリカの指導的国家であること、構造調整、市場経済化及び民主化を推進していること、我が国との関係が良好であること等から、同国を重点国として積極的に援助を実施していく。

(i i) 重点分野

経済協力総合調査にて合意された次の重点分野を踏まえ協力を推進していきたい。

(a) 農業／零細企業の振興のための支援

(b) 基礎教育支援

(c) 人口、エイズ及び子供の健康問題への対応ならびにその一環としての基礎的保健医療サービス向上

(d) 都市部を中心とする基礎インフラ整備等による生活環境改善

(e) 森林保全

(i i i) 開発戦略

我が国は援助実施の際、昨年DACで採択された新開発戦略を重視しており、タンザニアをモデル国と位置付け、タンザニア政府の開発目標、タンザニア政府とドナー間、またドナー相互の役割分担や協力を行ないつつ支援していく。

(ハ) 実施体制

JICAは、二国間贈与のうち、技術協力及び無償資金協りに係る調査・実施促進業務を担当している。

(ニ) 援助実施上の留意点

(i) 安全管理

近年特にダレスサラームやいくつかの地方都市において一般犯罪が増えており、96年4月から9月までの間にJICA協力を実施している国の中で最も多くの犯罪発生報告を受けている。専門家、協力隊員、事務所員等関係者の安全確保についてはこれまで以上にご努力頂くと共に、特に協力隊員の住居については安全が確保されるものを提供頂きたい。

(i i) 技術協力

専門家の数、分野を増やして欲しいという希望があるが、予算上も限界があり、今後の協力としては、数を増やしていくことよりも、経済協力総合調査で合意された分野等、貴方開発ニーズの高い分

電信

野に対し専門家派遣を優先的に検討していきたい。

また、第9回UNCTAD総会の際、我が国池田外相が表明した通り、貴国をはじめとするアフリカ地域からの研修員受入をこれまで以上に積極的に実施していきたいと考えている。具体的には、アジア-アフリカ協力促進、国別地域別特設コースの拡大を実施していく所存。

(iii) 情報公開（開発調査）

各ドナーにおいて援助疲れがみられる近年、財政状況の悪化等により日本も例外ではなくODA予算の伸び率はこれまでになく厳しいものとなってきている。今後、ODAに対する日本国民の理解をより一層得ることが、係る背景の中でこれまで以上に必要となっており、できるだけ援助に係る情報を公開していきたいと考えている。

今後、開発調査報告書（ファイナルレポート）についても原則として作成後直ちに公開する予定。右に関し貴方が未公開を希望する箇所があれば、我が方としても、公表用報告書から除外する等の配慮を行ないたいので最終報告書協議の段階でご相談願いたい。

(iv) 見返り資金の積立

食糧援助及び食糧増産援助の見返り資金の積立に係る貴国の努力に対し評価。今後とも積み上げ及び使途協議に努力頂きたい。特に、農業、社会林業、保健医療等技術協力、開発調査等の実施案件において、ローカルコスト不足が指摘されているので、かような案件に対し、見返り資金活用の可能性についてご検討頂きたい。ノンプロ無償については92年度供与分については100%積み上げがなされていると理解しているが、94年度分についても積み上げにご努力頂きたい。今後の協力については右積み上げ状況を見極めつつ、検討していきたいと考えている。

(2) 引き続き当方安東団員より技術協力分野の総論及び各スキームについて以下の通り説明した。

(イ) 現状認識

我が国は貴国をアフリカにおける最重点国の一つと位置付け、各種形態により技術協力を実施している。今後とも貴国のニーズを踏まえ協力を続けていきたい。我が国は昨年UNCTADにおいて、アフリカより3年間で3000人の研修員受入を表明しており、貴国の97年度受入人数の増加を検討中である。

専門家派遣人数の増加の希望については、単に協力の拡大ではなく、今回の経済協力総合調査にて合意された重点分野等貴国のニーズの高い分野を優先的に検討したい。

(ロ) アジア-アフリカ協力

電信

秘

93年のアフリカ開発会議でもアジア-アフリカ協力の重要性が指摘されており、今後アセアン諸国での第三国研修への招聘や、アセアン諸国から貴国への第三国専門家の派遣を検討していきたい。

(ハ) 援助関係者の安全確保

既に述べた通り、貴国ではJICA関係者が多くの犯罪に巻き込まれている。関係者の安全確保については貴国関係機関と我が方大使館、JICA事務所との間で綿密な連絡を保持することが重要であり、貴国の協力をお願いする。

(3) 引き続き折原団員より開発調査スキームにつき英文パンフレットを配布の上、要請の手順、留意事項等を含め、一般的なスキーム説明を行なうと共に、対処方針に基づき、これまでの実施状況、対タンザニア援助基本方針、我が国資金協力との関係等につき以下の通り説明を行なった。

(イ) これまでの実施状況

貴国に対する開発調査はこれまで28件実施しており、このうちF/Sは15件である。更に、このうち13件が事業化された。

(ロ) 本年度実施状況

ダルエスサラーム市廃棄物管理計画、ワミ川中流域灌漑農業開発計画、ローアモン農業農村総合開発計画、地下水開発計画、の4件を実施中。今後共カウンターパートの確保、調査団の安全確保等にご協力頂きたい。

(ハ) 基本方針

民主化及び経済改革支援の立場から、開発調査においても貴国をアフリカの重点国として位置付けている。今後は経済協力総合調査団の結果合意された重点分野を中心に、治安状況が不安定な場合を除き、積極的に協力を検討して行く方針。

(ニ) 留意点

事業化の目途が採択の重要なポイントであるところ、新規要請の際は、可能な限り具体的な事業化の目途を示して頂きたい。

(4) 引き続き木宮団員より無償資金協力分野の総論について以下の通り説明した。

(イ) アフリカにおける重点国との位置付けから、貴国に対しては、これまで食糧増産、BHN、基礎インフラについて積極的に援助を実施してきた。

(ロ) 96年度は既に食糧増産援助、債務救済、ダルエスサラーム市電話網改修計画2-B、カゲラ州難民居住区周辺地域給水、医療改善計画(1/2)、ポリオ撲滅計画、幹線道路橋梁改良計画についてE

電信

／N署名済、更に食糧援助、ダレサラム電力供給拡充計画（詳細設計）について実施予定である。

（ハ）今般の経済協力総合調査にて合意済みの重点分野を中心に優良な案件を実施する方針のところ、優良案件の発掘、要請をして欲しい。

（ニ）草の根無償は来年度より全体予算が増額されるどころ、貴国に対してもこれまで以上に積極的に実施したい。

（ホ）見返り資金は、社会経済開発の貴重な資金源として活用可能でありその積立状況は今後の支援額を勘案する上で重要な指標となるどころ、積立、状況報告、使途協議を励行してもらいたい。また我が国の協力案件を保管するローカルコストへの見返り資金使用を積極的に検討願いたい。

（ヘ）ノンプロ無償の新規供与は、構造調整努力、既供与資金の使用状況、見返り資金の積立状況を見極めつつ、可能性を検討する。95年度分15億円は2%の使用率のところ、積極的かつ有効な使用を図ってもらいたい。

（五）この後、質疑応答を以下の通り行なった。

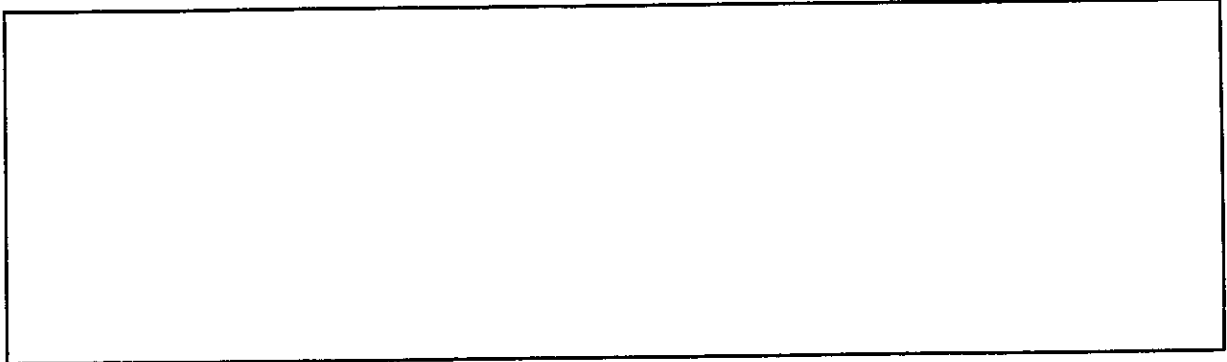
（イ）当方より、ノンプロ無償の未使用の原因につき説明を求めたところ、現地通貨の準備が困難、及び無償資金協力実施手続き上の問題点としてクラウンエージェントによる調達に時に2社程度の応札者のみで行なわれるなどにより比較的高い価格になってしまうことが上げられた。

（ロ）また、先方より、開発調査に要する期間の迅速化の希望が出されたところ、当方よりきちんとした調査結果を出す為に必要な期間であると理解している旨述べた。

（往電第166号に続く）（了）

秘

電信



注意
電報の取り扱いは慎重に願います。

主管

経協開

平成 9年 3月11日17時54分

ザンビア 発
本省 着

外務大臣殿

官下孝之臨時代理大使

対タンザニア・プロジェクト確認調査団(3-2)

第166号 秘 至急(優先処理)

(往電第165号分割電報)

2. 重点分野別各論

(1) 農業/零細企業等の振興のための支援

(イ) 技術協力(安東団員)

(i) 農業振興のための支援

現在、研修員受入、個別専門家派遣、協力隊派遣、プロ技を実施中。今後も継続の方針である。

実施中のプロ技「キリマンジャロ農業技術者訓練センター」に関し、来月巡回指導調査を予定している。持続的活動のため、見返り資金の活用等によりローカルコスト負担願いたい。尚、ソコイネ農業大学プロジェクトについては4月には我が方大使館を通じ結果を連絡したい。

(ii) 零細企業等振興

適性技術の開発及び普及を目的として、研修員受入、個別専門家(職業訓練等)、協力隊(技術中等学校への派遣等)などによる支援の継続を検討する。また、来年度からSADC諸国を対象とした

電信

中小企業育成に係る本邦研修を予定している。

(ロ) 開発調査 (折原団員)

本年4月にローアモシ農業総合開発計画にかかる評価をCIDAと合同で実施予定。また、右地域の水不足解消のための開発調査を実施中。水管理について貴国の自助努力を期待。

ワミ川中流域灌漑農業開発計画の事業化については要請があれば開発調査結果を踏まえ検討したい。

(ハ) 無償資金協力 (木宮団員)

農業分野については積極的に協力する方針であり、2KR、KRは継続的に実施したい。また、2KR、KRの見返り資金の積立及び小規模なプロジェクトへの活用をお願いしたい。

(ニ) 先方農業省より、以下の通り発言があった。

(i) 2KR、KRの供与時期について、農業サイクルの適切な時期に供与を実施してもらいたい (当方より、供与実施時期は、E/N署名の時期によって決まる為、希望があればE/N署名の前に相談して欲しい旨回答した)。

(ii) 灌漑事業への協力の重点項目は次の通り。

伝統社会への協力、水耕技術協力、北部以外の地域 (南部等) への協力、河川開発、作物 (品種) 開発、畜産、農業組合、調査活動支援

(ホ) 先方ザンジバル農業省より、以下の通り発言があった。

ザンジバルの農業における重点項目は次の通りである。

天水によるパイロットプロジェクト、地方における参加型技術開発、灌漑施設の改修 (バンビ地区の野菜、穀物の品種)、野菜生産による女性の所得創出、種、農薬等の供与、早期警戒活動及び作物モニターシステムの強化、ザンジバル漁業協会への協力による海洋保全。

(尚、これらザンジバルのコメントは、タンザニア中央政府による調整がなされていないものなので、いわば、再度情報として聞き置くこととし、その旨先方も了解した。)

(2) 基礎教育分野

(イ) 当方より、技術協力、開発調査、無償資金協力の各スキーム毎に対処方針に沿い適宜説明を行なうと共に、草の根無償の概要に触れつつ、地方自治体、NGOも申請できる旨紹介した。

(ロ) 先方より、以下の通り発言があった。

(i) 技協については、中学校の理数科教育への支援を引き続きお願いしたい。

(ii) 無償については、「ダルエスサラーム市初等教育改善計画」、「ムトワラ地域初等教育改善

電信

計画」(当方未接到)、「中等学校整備計画」、「高等教育レベル科学教科書及び図書館施設等整備計画」(当方未接到)、「教育用印刷機材補強計画」等への支援をお願いしたい。特に印刷機材の供与は、教育分野への支援として極めて効果大きい。

(ハ) 当方より、印刷機材の供与については、必ずしも初等・中等教育に用途が限定されておらず、成人教育用にも使用予定があること、また、民間業者への委託も可能なことから、無償の妥当性に疑問がある旨応答した。

(ニ) ザンジバル教育省より以下の通り発言があった。

(i) 70年代にはザンジバルの初等教育における就学率は、ほぼ100%に近かったが、現在では70%を割込んでしまっている。2001年には再び100%(中学校は80%)の就学率を達成したい。このため、(a) コミュニティー・ベースによる学校施設のリハビリ、(b) 教科書整備、

(c) 理数科教育への支援等をお願いしたい。

(ii) 他のドナーからの支援としては、現在のところ、カナダ、オランダ等から教科書を始め各種教育用機材の供与を受けている。また、教員研修施設も検討中である。

(ホ) 当方より、確かに基礎教育支援として、施設や機材も重要であるが、教師がそれに伴わなければ無益となる恐れもあり、総合的に考えていく必要がある。3月下旬より4月にかけて我が方より教育プロジェクト形成調査団が当地を訪問予定であるので、十分協議をして欲しい旨応答した。

(3) 保健分野

(イ) 当方より、人口、エイズ、子供の健康、基礎保健医療サービスの向上について、技術協力、開発調査、無償資金協力の各スキーム毎に対処方針に従い適宜説明を行なった。

(ロ) ムロベ保健省次官より、今次経協総合調査団とのハイレベル協議を通じて、今後の中長期的視野に立った援助の重点分野が確認されたが、それは保健省としても同じ考えであるとし、概要以下の通り挨拶があった。

(i) 今後の目標として (a) 5歳以下の子供の死亡率を現在の3分の1に引き下げる、(b) 妊産婦の死亡率を現在の4分の1に引き下げる、(c) 誰もが第1次医療によるサービスを受けられるようにする。

(ii) このため、(a) 地方病院医療機材の整備、(b) ポリオ撲滅及び母子保健分野への支援、

(c) コミュニティー・レベルでの保健活動への支援、(d) エイズ検査機材の供与等について要請したい。

電信

秘

(ハ) 引き続き、ザンジバル保健省より、母子保健、ポリオ・ワクチン、マラリア対策、農村医療等につき支援の要望があった。

(ニ) 当方より、「地方病院医療機材整備計画」については、情報が揃えば現有機材の更新を原則に検討する用意があるので、右検討の為、維持管理体制等に関する資料を提出するよう指摘し置いた。また、エイズ対策用検査機材についても、正式な要請があれば、97年度案件として検討したい旨応答した。

(ホ) 尚、当方より当国におけるマラリアの現状につき質問したところ、先方より、統計上の数字はないものの以前よりマラリアの問題は深刻化しているので、引き続きマラリア対策への支援をお願いしたい旨回答があった。

(4) 都市を中心とする基礎インフラ整備等による生活改善分野

冒頭、我が方より、本分野に係る技術協力、開発調査、無償資金協力につき、それぞれ対処方針に基づき説明を行なった他、一部、南部幹線道路改修計画開発調査については、将来の交通需要、事業化への資金目処につき説明を求めた。

(イ) 公共事業省より、以下の通り説明があった。

(a) 現在、日本より、トラック道路管理機材供与、ダルエスサラム道路建設、南部橋梁建設につき協力を受けており謝意を表明したい。

(b) 現在要請中の案件として以下の案件につき日本の協力をお願いしたい。

(i) 南部幹線道路の12橋梁の建設案件

(i i) ダルエスサラム環状道路開発案件 (フェーズ1)

(i i i) ダルエスサラム道路管理機材供給案件：本件は今回新たに要請を行なうもので、道路の安全管理と交通整理の促進を図るためである。

(i v) 南部幹線道路改善案件

(v) 道路ローカル・コントラクター開発機材供与案件：道路の建設・補修を民間を活用しつつ行ないたく、供与された機材を民間に貸与して道路の建設・補修の強化を図る。また、民間道路建設会社の育成や政府外郭団体である道路建設事業団 (MECCO) の強化を図りたい。

(v i) 砂利道維持管理重機材案件

(v i i) モロゴロ道路技術者研修センター：人材育成のために必要であり協力をお願いしたい。

(v i i i) タンザン・ハイウェイ建設案件：本件道路は、南と北を結ぶ主要道路であり、日本の国

電信

建協の調査報告書もあるところ、未要請であるので、今後しかるべく要請手続きをとりたい。

(ロ) 引き続き概要以下の通りの応答があった。

(藤村団長) 南部幹線道路計画につき、全体を世銀が取り纏めていると聞いており、道路建設のための資金目処につき承知したい。

(公共事業省) 南部幹線道路全体を一国のドナーに援助してもらおうとは考えていない。複数のドナーにより支援パッケージを組みたいと考えている。ミンゴヨーマサシ間は特に日本にお願いしたいが、開発調査を実施してコストの見積もりを立てる必要があり、その上で他のドナーとの協調も含めてアプローチを検討したい。

(藤村団長) 一般的に道路技術者研修センターの運営は、非常に多大なランニング・コストが見込まれる。「タ」側の予算手当は可能か。

(公共事業省) 若干楽観的な観測を含むが、特別会計の道路基金を活用することにより運営コストは対応可能と考えている。

(ザンジバル運輸公共事業省) ザンジバルにおける道路ネットワークの改修計画に支援を得たい。

(藤村団長) 総額で125百万ドルというのは、規模が大き過ぎ対応困難であり、フェーズを区切る等整理した上で、対応を検討していくことが必要と考える。

(ザンジバル運輸公共事業省) 確かに大規模な計画であるので、各ドナーが関心のある部分をそれぞれに選択して対応してもらいたいと考えている。

(ハ) 次に水省より、以下の通りの説明があった。

(a) 地下水開発調査については、対象住民への調査に関し、しかるべく便宜供与を行ないたい。

(b) ダルエスサラムの給水問題については、日本が91年及び94年に一連の開発調査を実施した経緯もあり、首都圏給水緊急整備事業への無償資金協力をお願いしたい。また、アルーシャ州モンドリ給水計画についても検討願いたい。

(ニ) これに対し木宮無償課補佐より両案件につき対処方針に基づき適宜説明を行なったところ、先方もこれを了解した。

(ホ) 次に通信省より、以下の説明があった。

(a) 空港整備への協力をお願いしたい、特に、空港の消防体制の整備やターミナルの近代化が重要な課題となっている。

(b) 全国電気通信網整備マスタープランの作成を要請したい。また、南部幹線道路沿いの通信網改

電信

善に無償資金協力をお願いしたい。

(ハ) 引き続き概要以下の通りの応答があった。

(折原開協課事務官) 全国電気通信網整備計画マスタープランについては、96年、97年度案件として要請リストには載っていないので、我が方の検討を希望するのであれば、大使館とも調整の上必要な手続きをとって頂きたい。

(通信省) 本案件につき要請に必要な手続きをとりたい。

(ザンジバル通信省) ザンジバル空港の改善計画を現在検討中であり、日本の協力を得たいと考えているところ、今後、具体的要請に向けた必要な手続きをとりたい。

(ト) エネルギー省より、以下の通り発言。

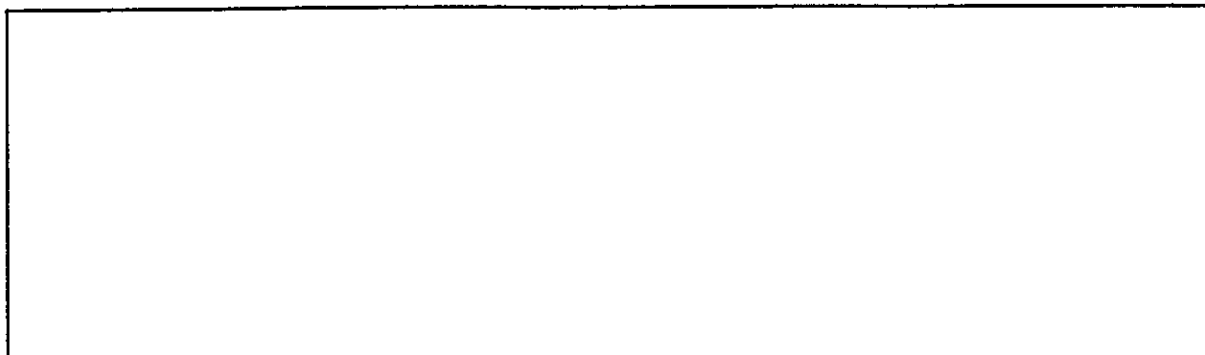
(a) ダルエスサラム市廃棄物管理計画調査マスタープランを現在日本の協力により行なっているところであるが、将来の事業化にあたっては協力をお願いしたい。

(b) ダルエスサラム電力配電網整備のためのTANESCOへの配電機材供与案件、また、ルフィジ州ウテテ町電化計画案件につき、日本の検討状況をお教え願いたい。

(往電第167号に続く) (了)

秘

電信



注意
電報の取り扱いは慎重に願います。

主管

経協開

平成 9年 3月11日17時51分

ザンビア 発

本省 着

外務大臣殿

宮下孝之臨時代理大使

対タンザニア・プロジェクト確認調査団(3-3)

第167号 秘 至急(優先処理)

(往電第165号分割電報)

(チ)引き続き概要以下の通りの応答があった。

(ムタレムア議長) タルエスサラムの廃棄物処理につき開発調査と無償の関係につき説明願いたい。

(折原開協課事務官) 都市部のインフラ整備には、各方面の十分な調査を必要とする案件が多く、開発調査を実施してしかるべく調査し計画を策定した上で、無償資金協力等に連携させていく場合があるが、本件タルエス廃棄物処理の開発調査についても、将来日本の無償資金が検討される場合には、その重要な検討資料となる。

(木宮無償課補佐) ウテテ電化案件については、タンザニア電力公社に96年度より首都圏における電力供給拡充計画の調査を開始しており、この実施状況を注視してから、本件につき検討したい。

(リ)最後に、鉱物資源省より、以下の通り発言。

要請は未提出ながら、ジェム・ストーンを中心とする小規模採掘業者への教育や研修指導を行なうことを検討しており、将来日本の無償協力をお願いしたいと考えている。また、鉱山労働者の安全確

電信

保や貴金属の開発への取り組みを強化したいと考えているので、今後かかる分野で日本の協力を要請することとなろう。

(5) 森林保全

(イ) 当方より、対処方針に従い、以下の通り発言した。

(i) 森林保全等の環境保全分野への協力として、研修員受入、個別専門家派遣の他、プロジェクト方式技術協力「キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2」及び青年海外協力隊のチーム派遣による「緑の推進協力プロジェクト」などを実施している。森林保全分野においても、現在実施中のプロジェクトにつき、例えばKR、2KRの見返り資金を活用する等して、適正なローカルコストの負担、カウンターパート配置など実施体制の確保に対し引き続き協力願いたい。

キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2については、来年度前半に評価ミッションの派遣を予定している。

(ii) また、難民により引き起こされた環境問題を含む大湖地域環境復旧について関心を有しており、今後いかなる協力が可能か検討してみたい。については、本件に係る貴国の位置付け、具体的なニーズ等あれば関連情報等を聴取したい。

(ロ) これに対し、タンザニア側から以下の応答があった。

カゲラ及びキゴマにおいて難民による森林破壊が進んでおり、野生動物にも影響を与えている。深刻な環境破壊が既に長期にわたり生起しており大規模な需要がある。また、他の地域でも食糧供給に不安定を来たしており、難民の安定(constancy)に脅威を与えている。従って、食糧供給のシステムを確立すると共に造林プログラムを早期に実施する必要がある。更に難民の移動のための手段や保健医療体制を確保することも課題である。森林保全や難民受け入れ基盤の整備のために援助国会議を開催することが必要と考えている。

(ハ) また、ザンジバル政庁より、(i) 造林計画(森林破壊が一部地域でかなり厳しく進んでおり援助国の支援が必要)、(ii) コミュニティー・フォレスト(ローカル・マネジメントの概念を導入する)、(iii) アグロフォレストリー(コーラル地域のマングローブ林が対象)、(iv) 養殖技術の各分野でのキャパシティー・ビルディング、必要機材の供与及びコンピュータ技術に対する我が国の協力をに係る希望の表明があった(尚、当方としては、タンザニア政府の審査を経て正式要請が行なわれることが前提であり、現時点ではあくまで参考情報として聞き置くのみであることは説明済み)。また、上記要望に対し、ザンジバルに我が国調査団を派遣願いたい旨要請があった。

電信

秘

3. ラップアップ

(1) 当方より、(イ) 経済協力関係者の安全確保、及び(ロ) 無償資金協力の見返り資金の活用、(ハ) 我が国の経済協力案件に係る広報の必要性(ODAマークの使用を含む)について適切な検討が行なわれることが必要である旨再度先方の理解及び協力を求めたのに対し、タンザニア側(ムタレムア企画庁副次官)より以下の通り述べた。

(イ) 経済協力関係者を含む外国人の安全確保には十分注意を払っている。しかしながら、経済状況は現在問題があり、右が治安情勢の悪化を招いていることは否定できない。一般的には外国人は金を持っていると思われており犯罪の標的になりやすい。タンザニア政府は、法秩序維持機構の強化を図ろうとしており、近い将来に成果が生まれることを望んでいる。

(ロ) 自分(ムタムレア副次官)は初めて聞く話である。(当方より、大使館・JICA事務所より何度も申し入れていると述べたのに対し)見返り資金のプロジェクト運営資金への活用については今後、大使館及びJICA事務所とも協議しつつ政府部内で検討したい。(当方より再度公式に日本政府として検討を依頼したい旨要望しおいた。)

(ハ) タンザニアの社会経済開発のためには極めて多くの課題とニーズがある。タンザニアの最大の友人として、また、信頼できる協力のパートナーとして、日本に対する期待は大きい。これまでの日本の協力に対する評価を更に強調するとともに厳しい財政状況ではあるが、今次協議で宿題となった課題については結果をフィード・バックし、また、今後の協力要請にあたっては、適切なプライオリティ付けを行ない、与えられた資源を有効に使いたい。

(2) 最後に当方(藤村団長)より以下の通り述べ協議を了した。

(イ) 個人的印象としては、20年を経て再訪し、貴国の(良い方向への)大きな変化を目の当たりにしたが、解決すべき課題は未だ多い。貧困軽減には、雇用確保、所得の創出、機会均等、社会サービスへのアクセスが必要であるが、そのためには外貨獲得のための産業育成と政府の歳入の確保が課題である。また、観光資源の開発等において民間部門の活用に大きな余地があると思われる。

(ロ) 我が国の経済協力スキーム間の連携についても関心を有してもらいたい。キリマンジャロ州の灌漑稲作の成功例はまさにこの代表例である。

(ハ) アジア・アフリカ協力については、アフリカのとり60年代ぐらいまでは同じ開発状況であったアジアにおけるこれまでの経験を学ぶことは有意義であり、我が国が実施する第三国研修等への積極的な参加が望まれる。

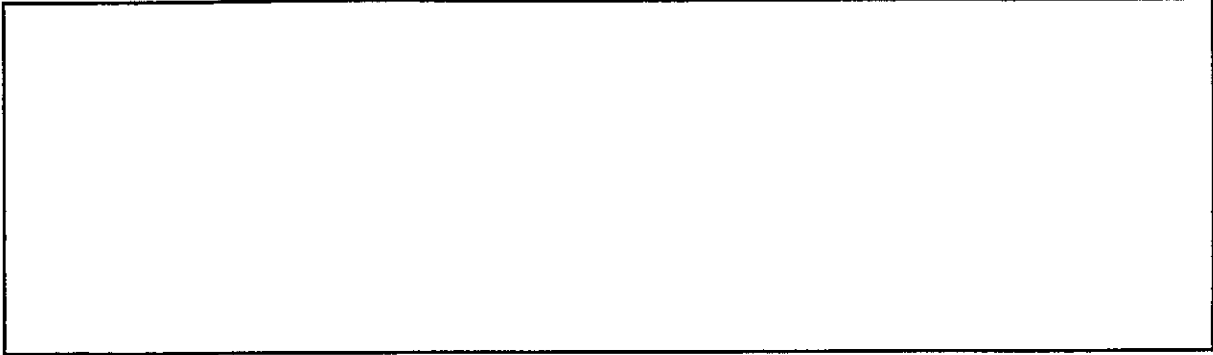
秘

電信

タンザニアに転電した。(了)

秘

電信



注意
電報の取り扱いは慎重に願います。

主管

経協開

平成 9年 3月11日18時45分

ザンビア 発
本省 着

外務大臣殿

宮下孝之臨時代理大使

対タンザニア・プロジェクト確認調査団（団長所感）

第168号 秘 至急（優先処理）

往電第165号に関し、

本件調査団（団長藤村建夫 JICA企画部次長）より当館に対し、今次協議（経済協力総合調査に続き4日に実施）に係る団長の所感の提出があったところ、右報告申し上げます。

1. 「タ」政府の財政逼迫

今次プロ確調査では、「タ」政府の日本に対する期待感が随所に感じられた。近年年率3-4%の経済成長を遂げてはいるものの、「タ」の財政状況は逼迫しており、予算の約80%が債務返済と公務員の人権費に消える状況にあって、各省庁や事業所の通常運営費は第3四半期の今日まで、まったく支払われておらず、困窮を極めている。技術協力プロジェクトや専門家の所属先は、いずれも同じ状況にあり、「タ」側カウンターパートが、出張旅費を専門家に出してもらいたいと、要請することも多いという。

このため、今協議において、KR2、KR、ノン・プロジェクト援助の見返り資金の一部を日本の技術協力プロジェクトの運営費に支弁できるよう、特に強調し、政府部内で真剣な検討が行なわれる

電信

秘

よう依頼越した。本会計年度第4四半期には、ある程度の事業費が各省庁に配分されるものと期待されているが、今のところはドナーに頼らざるを得ず、キリマンジャロ州やダレサラム地区において、成果を上げているような形での総合的な日本の援助に対して、特に期待が高まっているものと思われる。今次協議には「タ」側より40名以上の参加があり、それぞれの要望案件や考えを熱心に発言していた点が印象的であった。

2. キリマンジャロ総合開発計画の成果

20年振りにキリマンジャロ州のローアモシ地区を視察し、その景観が一変したことに強い感銘を受けた。1976-77年当時のローアモシ地区は、荒地におくらかの灌木が所々に生えて、小さな藁葺き土壁作りの民家が、いたるところに存在しており、大きな木々と緑の草地が豊かとなり、水田では多くの農民が、耕作、田植え、収穫等に忙しく働いていた。最も大きなインパクトは稲作の成功により、プロジェクト地域外の近隣の村民がプロジェクトの灌漑システムや耕作技術、栽培技術を真似して、1,500ha以上の灌漑稲作を自発的に拡大していることである。稲作の成功は、所得と雇用を増大させ、今もなお他の農民に稲作が普及しており、そのインパクトは限りなくキリマンジャロ州に拡大しつつある。これは我が国が20年以上にもわたり「キ」州に援助を集中させ、灌漑、精米所、人材訓練、電力供給を結合させて、農業生産を増大させると共に、農村電化が農村の生産とサービスと教育活動を大いに促進したことによるものである。中央政府においても、「キ」州総合開発計画は大きな成功と理解されており、多数の政府関係者より日本の援助に対する感謝の言葉が聞かれた。「キ」州のかかる成功は、当時の日本側の方針で、「キ」州に対し、円借款、無償資金、技術協力を連携させて、長期的にわたり集中的に投入した努力の成果である。残念ながら、キリマンジャロ中小工業開発センター(KIDC)は、援助が終結したため、現在はいくつかの障害により、一部の協力分野を除き、その活動が大幅に低下しており、このままでは、立ち枯れになる恐れが出ている。

3. 外貨獲得のための戦略的な産業の育成

タンザニアの農業は、現状のままでは、経済的困難の解決の方途となる外貨獲得と政府財政収入の増大に貢献することには、限界がある、貧困を撲滅するには、教育や保健のみでは十分ではなく、積極的な雇用の増大と所得の増大を図る必要がある。そのためには、外貨を獲得するための観光産業や、特定農産物の生産、加工及び輸出の振興が必要であるが、現在の政府の開発政策は、必ずしもこの点を戦略的に打ち出していないように思われる。従来からの国営ホテルは老朽化が著しく本格的に観光客を誘致するレベルにはない。従って、今後は、民間部門の参加を奨励し、効率的かつ環境に優しい

電信

秘

エコ・ツーリズムのような、外貨獲得、雇用増大、所得の増大、税収増大が見込まれる部門の振興を目的として、戦略的観点から集中的な資源投入を行なうことが望まれる。

LLDCにおける開発の難しさは、動員可能な資源が小さいことであり、いかにして資源を特定の対象地域や分野に集中させ、蓄積し、種々の事業を相互にリンクさせ、相乗効果を高められるかがカギである。「キ」州総合開発計画は、農業生産と電力供給をうまく結合させて成功した好例である。

4. ザンジバルの開発

今回の協議には、特にザンジバル政庁 (Zanzibar Revolutionary Government) の各省代表者が多数出席しており、その開発ニーズに基づくプロジェクトの要望について説明された。ザンジバルはある意味で人口約100万人の小さな島に過ぎないが、歴史的に独自の政治文化を有しており、タンザニア連邦共和国の構成国となっていることから過去大半の外国援助が大陸部に向けられてきたことに対するザンジバル側の不満が底流にあり、この機会に直接、日本の援助関係者に強くアピールして援助を確保したいとの意向があるやに感じられた。分野毎の協議参加者が同政庁のトップからの支持を受けて新たな要望を説明したいと発言していることから右事情がうかがわれた。

しかしながら、これらの要望案件の中には、連邦政府が承認していないものも含まれており、ムタレナ議長 (企画庁副次官) の判断で、日本側はあくまで参考情報として聞き置くこととし、今後、連邦政府部内の調整を経て正式に要請が提出される案件要請についてのみ日本側としては検討を行なうことになった。ザンジバルの代表は日本の援助スキームに馴染みがなく、案件の内容、形態は必ずしも我が国の援助スキームには適さないものもあるが、観光産業、組立産業や漁業を柱として民間主導の開発を推進したいとしており、そのための基盤となる道路建設、港湾整備等のインフラ整備や、教育、保健等を特に援助によって行なおうとする考えが明確であり、その熱意がうかがえた。3月18日より来「タ」予定の教育分野のプロジェクト形成調査団にはザンジバルを調査のため是非とも訪問してもらいたいとの強い要望が出された。ザンジバルの規模に鑑みると、草の根無償資金協力による協力の可能性も考えられることから、当方より大使館に相談するよう説明した。

5. LLDCにおける医療機材供与

保健省からは、次官が自ら協議に参加し、地方病院向けの医療機材を無償資金協力にて援助してもらいたいとの高いプライオリティの要望が寄せられた。医療機材は技術革新が早く、また、ICを多数使ったものが多く、高温、多湿、電圧の変動、ほこり、水質不純といった特有の問題を持つLLD

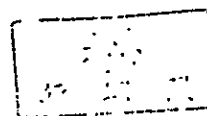
電信

Cでは、機材のメンテナンスに大きな問題がある。供与機材がいったん故障すると、メンテナンスできる人材がいないことや、消耗品や部品を直ちに購入できないといった理由から、たちまち使用不能に陥るケースが多く頭痛の種になっている。ニーズは高いが、メンテに問題のある国々に対しては、特別のアフター・ケアを定期的に行なう他、特に医療機器メンテナンスのための人材訓練を強化することが不可欠である。今後、アフリカ向けの医療機材供与が増えることが予想されるので、この点での技術協力との連携が必須である。

6. プロジェクトの発掘形成能力の育成

タンザニア政府のプロジェクト形成能力は極めて弱体であり、質の良い案件を自分達で作成することは難しく、多くの案件がドナー及び外国人コンサルタント等によって作成されている。従って、タンザニアのプロジェクト形成能力を高めるためには、人材養成が不可欠であり、日本からのプロジェクト形成調査団派遣に当たっては、例えば、タンザニア人カウンターパートやローカル・コンサルタントを積極的に参加させて、調査方法、計画立案手法やプロポーザルの書き方等を含む技術の移転を図ることも有益であると思われる。開発調査では、このような技術移転は常時実施されているが、プロジェクト形成調査においても、参加型の手法を含め、可能な範囲でこの点に配慮した実施が望まれる。

タンザニアに転電した。(了)



平成9年3月
経済協力局

対マラウイ・プロジェクト確認調査対処方針（総論）
【発言のポイント】

1. 冒頭発言、調査の目的

- (1) 本件ミッションの受入に際し、貴国の取られたアレンジに感謝。
 - (2) 今次協議は90年に実施した協議から7年振りのものとなる。
 - (3) 今次協議の目的は、我が国のODA政策全般について、貴国の理解を深めてもらうこと、我が国援助を効果的・効率的に実施するためこれまでの実績をレビューするとともに、マラウイの開発ニーズにつき聴取し、既要請案件の背景・具体的内容及び優先度を確認すること、今後の経済協力方針（重点分野）及び取り組み方につき説明することにある。
- *（マラウイの洪水被害に対する緊急援助につき適宜発言。2月21日、資金援助として10万ドル、物資援助約2061万円相当を緊急援助として供与することを閣議決定した。）

2. 我が国ODA政策全般

(1) 我が国経済協力をめぐる状況

先進諸国が総じて「援助疲れ」の様相にある中で、我が国ODAは拡充に努めてきているが、厳しい財政事情を反映して、ODA予算の伸び率はここ数年低い水準で抑えられている。（97年度予算は前年度比2.1%にとどまる見込みであり、円・ドルレートの関係で、ドルベースでは10%以上の減になることが予想される。）こうした中、今後、経済協力の必要性について国民の理解と支持を得るためには、ODAが一層効果的・効率的に実施され、目に見える成果を得ることが必要になってきており、マラウイにおいても援助案件が十分な成果を上げるよう努力願いたい。

(2) ODA大綱

- (イ) 我が国は、ODAに対する内外の幅広い支持を得るとともに、ODAを効果的・効率的に実施していくために、92年6月にODA大綱を策定し、我が国の援助に関わる理念、及び、以下の諸点を踏まえ、相手国の要請や二国間関係等を総合的に判断の上、我が国援助を実施するとの原則を明らかにした。
 - (a) 環境と開発の両立
 - (b) 軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避
 - (c) 軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等の動向に十分な注意を払う
 - (d) 民主化の促進、市場指向経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分な注意を払う
- (ロ) マラウイにおいては、94年5月、複数政党制による独立後初めての大統領・国

民議会選挙が実施され、また、95年5月に制定・公布された新憲法は、複数政党制の維持、司法の独立の確保、人権保護に配慮した内容になっており、民主化努力が見られる。また、81年より世銀・IMFの指導の下、構造調整を実施しており、干越による影響はあるものの、ここ数年順調な経済成長が見られる等、経済改革努力を推進している。

こうした政治経済改革努力は、まさにODA大綱のコンセプトに合致し、マラウイへの経済開発を効果的に行う上で重要であるのみならず、マラウイに対する援助について我が国国民の理解と支持を得る上でも重要であることを強調したい。

(3) 対アフリカ支援イニシャティブ

我が国としては、93年の「アフリカ開発会議(TICAD)」開催以降、各種フォローアップ会合・措置を開催・実施してきており、これらの成果を踏まえ、昨年4月のJUNCTAD総会において、池田外務大臣がアフリカ開発の重要性を指摘し、98年に「第二回アフリカ開発会議(TICAD II)」を、97年にその準備会合を、それぞれ東京にて開催する旨表明した。今般我が国、国連、GCAの三者は共催にてTICAD IIを開催することにつき合意し、これを発表した。TICAD IIは前回同様プレッジング会合となるものではないが、何らかの具体的な目に見える成果を目指したいと考えているところ、マラウイ政府からの積極的な参加を要請したい。

また、同演説において、経済改革の実施によってしわ寄せを受けやすい基礎社会分野への支援強化の必要性を強調し、教育支援を始めとする人造り支援及びポリオ根絶支援からなる「対アフリカ支援イニシャティブ」を表明したところ、マラウイに対しても今後如何なる支援が可能か検討していきたい。

【参考：対アフリカ支援イニシャティブ】

(1) 「アフリカ人造り支援構想」

- ①アフリカにおいて2015年までに全ての子どもが初等教育を受けることを国際社会の目標とすることを支持し、アフリカに対するこのような教育支援を、無償資金協力および技術協力を中心に向こう3年間で1億ドルを目途に協力を行う。
- ②向こう3年間で3,000名程度の技術研修員の受入れに努める。
- ③日・UNDPの「人造り開発基金」から200万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力促進のために活用する。

(2) 「ポリオ根絶支援構想」

アフリカ諸国において全ての人々が健康になるよう、アフリカ地域における2000年までのポリオ根絶支援構想に向けWHOと協力して積極的な支援を行う。

(4) 新開発戦略

(イ) 昨年5月、OECD・DACにおいて採択された新しい開発戦略を、我が国は、今後の経済協力実施にあたり非常に重視している。その中心的なコンセプトは以下のとおり。

- (a) 途上国の開発における自助努力（オーナーシップ）と、その上で途上国と先進国が開発のために責任を分担しつつ協力するパートナーシップ
- (b) 貿易・投資を含めた政府・民間の双方の活動を視野に入れた包括的アプローチと、各国の発展段階や固有の事情を考慮した個別アプローチ
- (c) 成果重視型の開発目標の設定
具体的には、2005年までの、初等・中等教育における男女格差の解消及び環境保全のための持続可能な国家戦略の策定、2015年までの貧困人口の割合の半減、初等教育の普及、乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率のそれぞれ3分の1及び4分の1までの引き下げ等を掲げている。

(ロ) マラウイが、世銀・IMF主導によるESAFを実施しており、貧困撲滅を最優先政策課題として開発に取り組んでいることは、本件開発戦略の重視するオーナーシップに基づくものとして評価できるが、新開発戦略の掲げる目標を念頭に置いて、マラウイ政府自身が開発プログラムを策定することが重要。また、マラウイにおいては、各ドナー及び国際機関によるドナー会合が活発に行われており、我が国としてもこうした枠組みの中で、マラウイ及び各ドナーとともに今後とも援助の効果的・効率的実施を図っていく所存。

3. 対マラウイ援助方針

我が国としては、引き続き無償資金協力及び技術協力の各形態により支援を行っていく。なお、これまでの我が国の援助実績、マラウイの現状及び優先分野を踏まえ、今後は以下の重点分野に則り援助の実施を検討していく。

(イ) 基本的考え方

貧困層人口が全国平均で82%、特に農村地域は90%に達している現状がある中で、マラウイ政府が貧困撲滅を最優先課題として掲げていること、労働人口の80%が農業及び農業関連産業に従事していること、その内貧困層といわれる小規模農家が多数を占めていること、GDPの31%、輸出収入の90%を農業が占めていること、こうした現状を踏まえ、我が国としては今後の援助の実施にあたり、農業分野における生産性向上を目的とした農村地域の開発と貧困層の生活環境改善（保健・医療、教育、環境保全）への支援を中心に検討していく。

また、長期的な視点から、構造調整努力を支援するとともに、マラウイが民間活動の活性化を図り経済成長を遂げていくには、電力・通信・運輸等、経済基礎インフラを充実させバランスの取れた開発を進めることが不可欠と認識しており、このような分野への援助についても検討していく。

(ロ) 重点分野

(a) 基礎生活支援（食糧増産、教育、保健・医療、環境保全）

食糧増産については、農業における生産性向上に寄与することを目的として無償資金協力による灌漑整備や食糧増産援助、青年海外協力隊、草の根無償の活用を図っていく。

教育分野では、マラウイ政府は初等教育の無料化、教室の増設等に努めているが、我

が国としては、「対アフリカ支援イニシャティブ」及び新開発戦略を踏まえて、今後は学校建設等のハードの側面のみならず、教育分野へのアドバイザー型専門家の派遣等のソフト面での支援を検討していく。

保健医療については、マラリア、エイズ等の感染症が深刻になっていることから、現在「公衆衛生プロジェクト」を実施し感染症の分野での人材育成を図っているが、引き続きこのような分野での協力を検討していく。

環境保全では、現在実施している「コタコタ地域持続的資源管理計画」（閉調）や「在来種増養殖研究計画」（プロ技）を通じて人材育成を図る等の協力を引き続き検討していく。

(b) 経済インフラ整備

LDCであることから無償資金協力が中心となるが、電力・通信・運輸（湖上輸送）等に対する協力を、他のドナーとの連携等を考慮しつつ検討していく。（これまで「道路整備計画（82、83、84、13億円、無償）」を実施したことがある。）

【参考：我が国援助における対マラウイ基本認識及び実績】

(1) 対マラウイ基本認識

(イ) 92年3月以降、民主化を求める声が高まり、94年5月の複数政党制選挙により民主的政権交代を行っていること、95年5月に新憲法を制定・公布し、複数政党制の維持、司法の独立の確保、人権保護に配慮した内容となっていることに見られるとおり、着実に民主化の定着を図っている。

(ロ) 干魃及び外的な価格変動の影響を受けやすい点で、経済基盤の構造的な脆弱性は克服してはいないものの、81年より世銀・IMFの指導の下構造調整を実施し経済改革努力を行っている。10数年間のパフォーマンスについて世銀が「着実に構造調整を実施してきた国」としている。（96～98年の3カ年、世銀・IMFの指導の下、財政支出管理の改善、税制改革、公務員改革、民間セクター発展の政策基盤整備、土地及び農業改革を骨子とする「財政改革・規制緩和計画」を実施している。また、GDPは95年の9.0%から96年には10.3%の伸び率を示し、インフレは95年の75%から96年には4.2%へ下がる等、パフォーマンスが良くなっている。）

(ハ) 多数派遣されている青年海外協力隊に見られる人的交流を中心に、二国間関係は良好である。

(2) 対マラウイ援助実績

(イ) 無償資金協力では、95年度までに219億円を供与済みであり、この内、16億円については構造調整を支援することを目的にノンプロ無償として供与した。また、草の根無償の供与についても、95年度（1件、約300万円）より開始している。

(ロ) 技術協力については、従来より青年海外協力隊、研修員受入れ等を中心に実施している。更に、94年9月に始めてのプロジェクト技術協力として「公

衆衛生プロジェクト」を開始した他、96年4月から小規模養殖業の振興を目的とする「在来種増養殖研究計画」を開始した。

- (ハ) 有償資金協力については、1978年以来、累計で331億49百万円（債務繰延を除く）を供与。96年12月、構造調整努力を懲憑するために、S P A 3の枠組みの下、I D Aとの協調融資で「財政改革・規制緩和計画」に約53億円の構造調整借款を供与した。

4. 経済協力を進める上での留意点

(1) 自助努力（オーナーシップ）の重要性

マラウイは開発予算の85%を対外援助に頼っているが、新開発戦略にあるオーナーシップの下に開発を実施していくことにより、マラウイが経済の自立を図り、中長期的には援助依存から脱却できるよう自助努力を更に強化していただきたい。

(2) 我が国経協関係者の安全確保

近年、リロングウェ、ブランタイア等の都市において犯罪が増加している。96年4月から9月までの間、経協関係者の国別被害犯罪件数でマラウイは4位となっている。経協関係者の安全確保は、援助の円滑な実施・継続にとって不可欠なので、今後ともより一層マラウイ政府の協力をお願いしたい。

(3) 実施上の留意点

(イ) 要請案件の厳選・明確化

案件の要請に当たっては、開発計画等における当該案件の位置づけを明確にした上で、マラウイ政府としての優先付けを行っていただきたい。また、要請内容を明確かつ具体化した上での要請をお願いしたい。

(ロ) プロジェクト実施体制

プロジェクトの成功は維持管理体制の整備にあり、我が国が現在支援しているプロジェクトも早晩マラウイ政府に引き渡すことになるので、カウンターパートの適切な配置、自立に向けた十分な予算の配分、維持管理に必要な人材の育成・配置、インカム・ジェネレーション、コスト・シェアリングや組織の独立採算性確立のための必要な措置を強くお願いしたい。

また、食糧援助・食糧増産援助・ノンプロ無償の見返り資金をこうした我が国プロジェクトを補完するために活用するのも一案と考えられるため、今後、我が国との使途協議等の場を積極的に活用し、有効利用していただきたい。

(4) 開発調査と資金協力との連携を始めとした各種経協スキーム間の連携

我が国としては、開発調査と資金協力及び他の形態の技術協力との有機的連携を重視しており、特に、開発調査の案件については、マラウイに対する我が国O D Aの基本方針、重点分野に加えて資金協力との連携の可能性を十分吟味した上で案件選定を行いたい。

従って、開発調査の要請段階で右視点を踏まえ優良案件を選定していただくとともに、可能な限り具体的な事業化の目途を示していただきたい。また、我が国としては、D/S等で具体的な事業の目途が立った案件については、優先的に資金協力の対象とすることとしているので、右念頭に置かれない。

(5) 広報の充実

我が国としては、マラウイにおける援助の状況に関し、広報の充実に努めているが、貴国においても我が国経済協力がマラウイ国民に喜ばれ、適正かつ有効に活用されていることを機会を捉えてPR願いたい。

(了)

対マラウイ・プロジェクト確認調査対処方針
(各論：技術協力)

平成9年2月
技術協力課

1. 総論

- (1) 対マラウイ技術協力の現状認識
- 貴国に対する技術協力は、2件のプロジェクト方式技術協力に加え、青年海外協力隊派遣、研修員受入れ、個別専門家派遣などを実施しており、全体としては順調に進んでいると認識。
 - 特に青年海外協力隊は保健省、農業省を中心に多数(約70名)の隊員を派遣中であり、貴国における評価も高いと聞いている。
 - また、我が国は客年4月の第9回UNCTAD総会において、アフリカの人造り支援として3年間で3,000人の日本への研修員受入を表明した。貴国からの受入人数も97年度は増やすことを検討している。
 - 我が国としては国造りは人造りからとの認識に基づき、今後とも貴国の人材育成への協力を継続してまいりたい。
- (2) アジア・アフリカ協力の推進
- 93年のアフリカ開発会議(TICAD)においても、アジア・アフリカ協力の重要性が指摘されている。我が国としても、第三国研修等を通じてアジア・アフリカ協力への協力を充実させたいと考えており、今後、貴国との関係ではアセアンにおいて開催される第三国研修への招聘やアセアン諸国から貴国への第三国専門家の派遣を検討していきたい。
- (3) 援助関係者の安全確保
- 貴国は、以前は近隣諸国に比較して治安が良いとの認識であったが、昨年は青年海外協力隊員が事件に巻き込まれるなど、近年の治安状況を懸念している。
 - 援助関係者の安全確保は最大の関心事であり、諸々の安全対策の実施に関し、治安当局を含む貴国関係機関と我が国大使館(在ザンビア大)、JICA事務所(マラウイ事務所)との間で緊密な連絡・情報交換・意見交換が重要と考えているところであり、引き続き貴国の協力をお願いする。

(参考)

(イ) 技術協力経費(開発調査を含む)

平成7(1995)年度	12.31億円
平成6(1994)年度	8.50億円
平成5(1993)年度	10.27億円

平成4（1992）年度	9.03億円
平成3（1991）年度	6.98億円

（ロ）アジア・アフリカ協力

本年度（96年度）実施した対インドネシア年次協議、対タイ年次協議、日本とシンガポールとの間のパートナーシップに係るワーキンググループにおいて各国より「第三国研修」のスキームを活用したアジア・アフリカ協力の推進に前向きな意向が表明されたことを受け、研修員派遣国としてケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ、エチオピア、ジンバブエ、マリウの7カ国を想定して現在各国（受入国、派遣国）に対し要望調査を行っている。

また、「第三国専門家」についても、今後はアジア・アフリカ協力の視点から、アセアン諸国からの派遣を検討していくこととしている。

（ハ）治安情勢

96年5月、協力隊員の集合住宅に3人組の強盗が投石などをし、ドアを壊して各部屋に進入。草刈り鎌やナイフ・棍棒などを振り回して隊員1名に傷害を負わせて金品を強奪するという事件が発生した。このほか都市部を中心に犯罪が増加しており、協力隊員の半数以上が何らかの被害にあっている。

2. 各論

（1）研修員受入れ

（イ）本邦研修

- 来年度（97年度）の研修計画は現在策定中であり、貴国からの受入数については今年度よりも増やすことを検討している。
- 結果については、本年3月中に我が方大使館を通じて御連絡したい。

（ロ）青年招聘

- 来年度（97年度）の青年招聘事業については、今年度と同程度を考えている。4月中には我が方大使館を通じて御連絡したい。

（参考）

（イ）本邦研修

- ・94年度実績 25名（当初計画27名）
- ・95年度実績 30名（当初計画33名）
（農業、建築、保健医療、放送、環境など）
- ・96年度計画 46名
（農業、建築、保健医療、放送、養殖など）
- ・97年度計画（策定中：46→53名を検討中）

(ロ) 青年招聘

- ・ 94年度実績 3名
- ・ 95年度実績 3名 (当初計画2名)
- ・ 96年度実績 2名 (当初計画2名。公務員1名と教員1名が参加)
- ・ 97年度計画 (策定中：2名を予定。時期10月頃)

(ハ) 第三国研修 (参加)

- ・ 94年度実績 12名
- ・ 95年度実績 6名
- ・ 96年度計画 (前年同程度)
- ・ 97年度計画 (策定中)

(2) 個別専門家派遣

- 現在、9名の個別専門家を派遣中。効果的に技術移転を実施するため、カウンターパートの配置、ローカルコスト負担は重要であるので、この点につき引き続き配慮願いたい。
- (前述のとおり) 専門家の安全確保について引き続き御配慮願いたい。

(要請案件採択の感触について問われた場合)

- 貴国から96年度案件として要請のあった教育行政アドバイザーについては、97年度中に派遣することを前向きに検討したい。
- 97年度要望案件については、現在、我が国国内の関係機関と調整中であり結果については(先の教育行政アドバイザーの件も含めて)本年4月頃に我が方大使館を通じて御連絡したい。

(参考)

実績及び計画 (新規分)

- ・ 94年度実績 11名 (航空・空港、航海、船舶機関、情報処理)
 - ・ 95年度実績 19名 (航空・空港、農業、灌漑、畜産ほか)
 - ・ 96年度計画 4名
 - 長期1名：教育行政 (Educational Administration Advisor)
 - 短期3名：空港航行援助機器保守管理 (96.12.3～96.12.24)
(Radio Navigation Equipment Engineer)
- (長期1名は、人選等の都合により、次年度案件として前向きに検討中。
短期3名は既に帰国)
- ・ 97年度計画 (策定中)

〔96年1月末日現在 9名派遣中（下記、各1名）〕

開発計画 (Development Planning)
建設車両整備・保守 (Maintenance Engineering)
視聴覚機器 (Audio Visual Equipment)
灌漑計画 (Irrigation Planning)
人工授精(畜産) (Breeding and Artificial Insemination)
情報処理 (Information Processing)
船舶機関士養成 (Marine Technique (Engineer))
航海士養成 (Marine Technique (Navigator))
水産資源 (Fishery Resource Management)

〔個別専門家97年度要望（順不同。（ ）内は人数。無いものは1名）〕

(イ) 新規

開発援助調整、中小企業振興、野生生物管理、農業普及（果樹・野菜）、農業普及・農民組織計画、水管理計画、資源生物学／餌料生物学、代替エネルギー開発、教育行政指導、人的職業訓練計画、マラウイ湖生態・魚類観察（研究協力）、マラウイ湖生態研究（研究協力）（4）

(ロ) 後任

経済開発計画策定、船員行政・航海士養成、船員行政・船舶機関士養成、農業開発計画、家畜人工授精、灌漑計画、内水面養殖（魚類栄養学）

(ハ) 延長

建設機械車両整備保守、家畜人工授精、水産資源、視聴覚機材アトハイサー

(3) プロジェクト方式技術協力

- 現在「公衆衛生プロジェクト (Community Health Science Unit Project)」及び「在来種増養殖研究プロジェクト (Research Project for Small-Scale Aquaculture of Malawian Indigeneous Speaces)」の2件を実施中。
- 特に、プロジェクト方式技術協力の実施に際しては、ローカルコスト負担カウンターパートの配置等、貴国側の協力が必要であり、これらプロジェクトの効果的、効率的な実施のため、貴国の一層の協力を期待する。
- (前述のとおり) 援助関係者の安全確保措置をお願いする。

(参考)

(イ) 実施中案件

- ・「公衆衛生プロジェクト」(94.9～99.8)

(Community Health Science Unit)

「マ」国におけるプロフェッショナル技術協力として初めての協力案件。
保健省公衆衛生研究所の感染症診断技術の向上を目的としている。

- ・「在来種増養殖研究計画」(96.4～99.3)

(The Research Project for Small-Scale Aquaculture of
Malawian Indigeneous Speaces)

マラウィ在来有用漁種(マラウィ湖の淡水魚)の生物学的研究及び養殖研究を通じ、基礎的な種苗生産技術の開発を行う。96年4月から協力を開始している。

(ロ) 検討中案件

- ・なし(97年度新規要請案件もなし)。

(4) 青年海外協力隊

- 現在、約70名の隊員を派遣中(派遣先は、保健省、農業省ほか)。
- (前述のとおり)協力隊員の安全確保措置をお願いします。

(参考)

青年海外協力隊(71年7月派遣取極締結)

97年1月31日現在 73名派遣中

(医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、自動車整備、システムエンジニア、
理数科教師、電子・電気機器など多岐の分野に派遣中)

- ・ロビ地区にこれまでの隊員活動を拡大発展させて、農民の農作技術、及び生活向上を目的としたシニア隊員(野菜)中心のチーム派遣を計画しており、具体的要請につなげるべく、現在先方と調整中。

(5) 単独機材供与

- 単独機材供与の要請にあたっては、我が方専門家、JOCV、並びに研修員が現在行っている技術移転に関連した機材を要請するよう今後とも留意願いたい。

(参考)

実績及び計画

- ・ 94年度実績 2件 37百万円 (建設車両整備用機材、養殖コース整備用機材)
- ・ 95年度実績 2件 30百万円 (教員養成用ビデオ作成機材)
10百万円 (母子保健・家族計画指導用)
- ・ 96年度計画 2件 7百万円 (人工授精技術指導用)
10百万円 (電気工事技術用)
- ・ 97年度計画 (策定中)

(了)

平成9年2月

開発協力課

1. 総論

(1) 実施状況

(イ) これまでの実施状況について（発言要領）

●貴国に対する開発調査は、77年度に協力を開始して以来、現在までに実施した開発調査案件（5件）のうち、F/S調査は2件あり、このうち1件が事業化された。

(ロ) 本年度実施状況（発言要領）

●96年度においては、以下の1件の開発調査を実施中であったが終了した。

(a) 貴国の中部に位置するコカ地域を対象とし、住民の生活を考慮しつつ、森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的管理計画策定する「コカ地域持続的資源管理計画(M/P)」

●我が方は、これらの案件を通じて開発計画の策定及び技術移転を図り、今後とも貴国に協力を行っていく考えである。

(2) 基本方針（発言要領）

●貴国は、民主化及び経済改革支援の立場から開発調査においても重点的に対応すべき国として位置付けており、調査対象地域の治安状況が不安定な地域を除き、積極的に協力を検討していく方針である。

●今後は、基礎生活支援分野（食糧増産、教育、保健医療、環境保全）および経済インフラ分野を中心に協力を検討していく方針である。

(3) 開発調査の留意点

(イ) 開発調査の実施と我が国資金協力について（発言要領）

●開発調査案件については、事業化の目的が、案件採択に際しての重要なポイントの一つである。従って、開発調査を要請する場合は、可能な限り具体的な事業化への方策、目的を示していただきたい。

(注) 開発調査実施だけでも、以下の成果あり。

- (a) M/P、F/S共に開発調査実施結果を基に資金要請の目的がたてられる。
- (b) 共同現地調査、カウンターパート本邦研修の実施、現地セミナーの開催等により、技術移転効果がある。
- (c) 資源調査、地形図調査は具体的な開発事業に結びつかなくても、調査の成果品自体が国土の基礎資料として利用価値がある。

(ロ) 環境影響評価について問われた場合（応答要領）

○我が国は環境問題を重視しているおり、各案件実施環境配慮についてはこれまで以上に強化していく考えである。特に、事前調査段階での環境配慮事項に関するスクリーニングにあたっては、貴国側関係機関の協力が不可欠であるのでよろしく配慮願いたい。右スクリーニングに基づき、本格調査では必要に応じ環境影響評価（Environmental Impact Assessment:EIA）を実施していく。

(ハ) 情報公開について (発言要領)

●我が国国内では、ODAに関する情報公開を進めるべきであるという議論が強く、ODAに対する国民の理解と支持を得るためにも可能な限り援助の透明度を高めていくとの見地から、積極的に情報公開に取り組んでいく考え。

開発調査報告書(ファイナル・レポート)についても、原則として作成後直ちに公開する。右につき、貴国側が非公表を希望する箇所があれば我が方としても報告書から除外する等配慮するので、最終報告書(案)の協議段階において、その旨指摘して頂きたい。

(ニ) ローカルコストの負担につき要請越す場合 (応答要領)

○従来よりローカルコストについては、調査の円滑な実施の観点から、相手国の財政事情等も勘案しつつ対応。今後とも現下の貴国の財政状況等を勘案していく方針であるが、開発調査は2国間の協力の下で実施されるものであり、ローカルコストの手当については受け入れ側負担を原則としているので、可能な限り配慮願いたい。

(ホ) ローカル・コンサルタントの活用について問われた場合（応答要領）

開発調査におけるローカル・コンサルタントの活用については、一般論としては、個々の案件毎に検討し、現地の事情に精通している現地事業者を活用した方が効率的、効果的に調査が実施できると考えられる場合には、適宜活用したいと考えている。

ただし開発調査は、あくまで政府ベースの技術協力の一環としてJICAが選定した本邦コンサルタントを使って直接行うものであり、ローカル・コンサルタントの利用には自ずから限界がある点をご理解願いたい。

(ヘ) 外国人コンサルタントの活用について問われた場合（応答要領）

○JICA開発調査を効率的、効果的に実施していくため、本邦コンサルタントの補完的役割との見地から、88年度新規案件より、2分の1を限度に外国人コンサルタントの活用を認めたところであり、必要に応じて活用していく
ただし、次の2点が前提であるのでご承知おき願いたい。

(a) 開発調査は、我が国技術協力の一環であって、貴国において十分な技術を有さない分野に対し我が国の専門家を派遣することが本来の形である。したがって外国人コンサルは貴国人の場合を含め、あくまで本邦コンサル企業の補完との位置づけである。

(b) 外国人コンサルタントの活用は、原則として本邦コンサルタント企業の自主的判断によりブローザルとして提出された場合にJICAが認定するものであり、JICAが本邦コンサルに対し活用を指示する性質のものではない。

2. 各 論

(1) 本年度実施案件

「コタコタ地域持続的資源管理計画調査(M/P)」(林業天然資源省、国立公園野生生物局)
[The Master Plan Study on Sustainable Multiple-Use Resources Management in Nkhotakota Wildlife Reserve] (Department of National Parks and Wildlife(DEPW), Ministry of Forestry and Natural Resources)

(発言要領)

- 本件については先般調査団がファイナルレポートの説明を行い調査が終了したところである。
- 調査実施後の野生保護区のインフラ整備とともに、住民参加型村落林業等の事業実施へ向けての貴国の考えをお聞かせ願いたい。(実施体制、資金源)

(2) 97年度開発調査要請案件

「マンゴチ道路橋架け替え計画(F/S)」(正式要請×、T/R×)

- ・要請機関：公共事業省道路局
- ・概 要：モザンビークとマラウイを結ぶ交通の要所であるマンゴチ橋架け替え計画のF/Sを行う。
- ・経 緯：新規要請
- ・対処方針：調査実施後の資金目途につき確認する。

(発言要領)

- 本件については、正式要請書、T/Rとも未接到であり、まずは右を提出していただきたい。
- 無償案件としても要請されているので、いかなるアプローチが可能であるか検討したい。

「マラウイ湖沿岸チポカ港改善計画調査(M/P+F/S)」(正式要請○、T/RO)
[Rehabilitation of Chipoka port in Lake Malawi]

- ・要請機関：運輸民間航空省海運局
- ・概 要：マラウイ湖の水位低下及び堆砂で港湾の機能の低下が著しいチポカ港改善計画のF/Sを行う
- ・経 緯：新規要請
- ・対処方針：世銀等他ドナーとのデマケを明確にする。

(発言要領)

- 北回廊については世銀等他ドナーが改修を実施済みであると認識している。特にチポカ港は世銀が深淺測量を実施しており、昨年11月の世銀とJICAと定例会議において、他ドナーの協力がなければ、世銀が融資するとしている。かかる観点より、我が方としては、仮に開発調査を実施する場合、右状況を整理する必要があり、我が方に要請している開発調査との関係、仕切をどう考えているのか伺いたい。

96年7月にOAU総会にて、黒河内大使がムワ・マワイ外相より聴取したもので安保理非常任理事国選挙支持のための会議で言及された案件の一つ。

「プライマリヘルスケア強化計画(M/P)」(正式要請O、T/RO)
[Strengthening of Primary Health Care]

- ・要請機関：保健省
- ・概要：全国の保健医療状況分析実施し、医療サービス改善策として、基礎医療のM/Pを策定する。
- ・経緯：新規要請
- ・対処方針：実施中のプロ技との連携をはかり、また他ドナーの動向について確認する。
(発言要領)

●本件については、現在実施中のプロ技との連携をはかりつつ調査を実施すべく有意義な案件として、前向きに検討している。
●他方、保健医療分野の他のドナーの動向については十分に確認する必要があると考えている。

(了)

3. 援助効率促進事業の実施状況(参考)

(1) 経済協力に関する政策協議

今年度、経協総合調査団及びプロジェクト確認調査団の派遣を予定。

- 実績 4件 ・ 1989年 4月
・ 1991年 11月
・ 1993年 3月
・ 1994年 4月

(2) プロジェクト形成調査

今年度、プロジェクト形成調査団(教育)を派遣の予定。

- 実績 4件 ・ 1988年度(第4次漁業振興計画)
・ 1989年度(リマツィヤ 半乾燥地村落林業開発)
・ 1990年度(環境)
・ 1996年度(人口・エイズ)(タンザニア、ケニア)

(3) 企画調査員

- 実績 6件 ・ 1989年度(国別援助研究調査)
・ 1992年度(工業育成指導)
(工業育成)
・ 1993~94年度(人的資源開発)
・ 1995年度(地下水分野) 東アフリカ
(環境分野) ウガンダ、ケニア、タンザニア

4. 開発調査の実施状況（参考）

（参考1：実績）

NO	案 件 名	区分	調査 タイプ	分野	実 施 年 度	備 考
1	ヌギヤ炭田開発計画	通 通 通 通 外	pF/S	鉱業	77～77	④のフォローアップ調査へ 仏の資金援助 無償案件として検討中
2	チル・アムリン 地域資源開発調査		資源	鉱業	86～88	
3	ソラ B-リオン B 送電線建設計画		F/S	電気	88～89	
4	チル・アムリン 地域資源開発調査		資源	鉱業	89～89	
5	ブリンジエパレ灌漑農業開発計画		F/S	農業	91～94	
6	コタコタ地域持続的資源管理計画	外	M/P	林業	93～96	

（参考2：実施中案件）

案 件 名	案 件 概 要	経 緯 及 び 予 定
コタコタ地域持続的資源管理計画調査（M/P） [The Master Plan Study on Sustainable Multiple-Use Resources Management in Nkhotakota Wildlife Reserve]	同国の中部に位置するコタコタ地域（動物保護区及びその周辺地域）を対象とし住民の生活を考慮しつつ森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的 management 計画策定にかかるマスタープラン調査。	H6.4 予備調査団派遣 H6.8 事前調査団(S/W) 派遣 H7.1 本格調査開始 H9.3 F/R 提出予定

対マラウイ無償資金協力
プロジェクト確認調査対処方針（案）

秘
無期限

平成9年2月
無償資金協力誌

1. 総論

1. 貴国がL.L.D.Cであり、構造調整と民主化に努めていること、さらに、多くのJ.O.C.Vが派遣され協力の素地があることに鑑み、貴国の自助努力を支援するという観点から、B.H.N及び基礎インフラ分野における優良案件について協力を実施してきた。

2. 96年度においては既に、食糧増産援助、債務救済についてE/N署名済み。また、「リロングウェ下水道整備計画」の3期目についても実施中。さらに、「ムジンバ西地区給水計画」、「ブワンジェバレー灌漑開発計画」の詳細設計について実施する予定となっている。

3. 草の根無償についてはこれまでも積極的に実施しているが、来年度は全体の予算も増額される予定であり、これまで以上に積極的に実施していきたい。

4. K.R、2K.R、ノンプロの見返り資金については、確実に積み立てることによって緊急課題である農業開発等、社会経済開発の貴重な資金源として活用が可能となるものであり、かつ、その積み立て状況については、我が国が今後の支援額を勘案する上で重要な指標としているところ、積み立てに努力するとともに、積み立て状況の報告、及び使途協議を励行してもらいたい。

また、農業分野等における我が国の経協プロジェクトを補完する形でのローカルコストへの見返り資金使用について、今後、積極的に考えてもらいたい。

5. ノンプロの金額の決定については総合収支、対外債務残高、対日債務返済額等を総合的に勘案の上決定しており、特例として増額することは困難。なお、94年度供与分の5億円について2%の使用率となっているところ（96年10月時点）、今年度の供与については困難である。過去供与分については、積極的かつ有効な使用を図ってもらいたい。

（参考）

1. 95年度までに無償資金協力援助累計額は約219億円。このうち16億円については同国の構造調整を支援することを目的にノンプロ無償として供与。（別紙「協力実績」）

2. 96年度実績

食糧増産援助	4.00億円
債務救済	2.47億円
債務救済	4.74億円
リロングウェ下水道整備計画（団債3/3期）	11.45億円
ムジンバ西地区給水計画（詳細設計）	0.74億円（1/31閣議）
Rural Water Supply Project in West Mzimba District	
ブワンジェバレー灌漑開発計画（詳細設計）	0.45億円（1/31閣議）
Branje Valley Irrigation Development Project	
草の根	0.30億円（予定）
合計	約24億円（予定）

3. 草の根無償については96年度0.3億円を予定しており、医療分野、教育分野等、多岐に渡って実施しているところ、今後とも、多分野に渡った協力につき積極的に実施していきたい。
4. 同国はKR、2KRの見返り資金についての積み立てにつき良好。使途協議についても積極的に実施している。
97年度から実施予定の「ムジンバ西地区給水計画」の中でも、これら見返り資金を地方住民への啓蒙教育活動資金として使用することにつき示唆している。

II. 各論

(1) 「リロングウェ市下水道整備計画」

「リロングウェ市下水道整備計画（94～96年度国債案件）」に関して、施設整備後のエンドユーザーへの接続、及び処理場管理事務所への水道、電気工事については貴国負担事項となっており、それらが実施されて初めてプロジェクト全体の効果が発揮されるどころ、早急な対応をお願いしたい。

(参考)

「リロングウェ市下水道整備計画」（94～96年、総額31.6億円）

リロングウェ市内の下水発生量が多く下水道整備の緊急性の高い地区に対して、下水処理場1箇所、幹線管渠約8km、支線管渠約2.5kmなどの建設を行うもの。94年2月から実施（詳細設計）され、本体工事はほぼ完了しており、試運転を開始している。96年雨期において、大雨により下水管が露出するなど浸食被害が複数箇所発生し、工事の円滑な継続に支障をきたしたことがあり、その際、修復について見返り資金の使途協議がなされたが、施工上の責任範囲は施工業者により修復した。今後、道路維持管理に係る見返り資金の要請あれば、当方としても認めていきたい。

(2) 「ムジンバ西地区給水計画」及び「ブワンジェバレー灌漑開発計画」

「ムジンバ西地区給水計画」については調査を終了しており、96年度詳細設計を実施し、97～99年度の3年間に渡り国債案件として実施を検討。本件に係る住民のための啓蒙教育費用につき、2KRの見返り資金を積極的に使用してもらいたい。
また、小規模農民を対象とした「ブワンジェバレー灌漑開発計画」についても調査を終了しており、96年度詳細設計を実施した後、97～99年度の3年間に渡る国債案件として実施を検討。工事の一部について農民参加を前提としているため、建設管理事務所の建設、住民への啓蒙教育について遅滞なく実施してもらいたい。

(参考)

「ムジンバ西地区給水計画」（総額約12億円予定）

地方部の給水率の向上のため、300本の深井戸の建設を行うものである。この案件によって、南部、中部、北部の各地方部の同規模の案件を実施したことになり、地方給水率の向上のために全国的に貢献したことと捉え、今後、地方部の給水率のための井戸建設については自助努力に期待したい。

「ブワンジェバレー灌漑開発計画」（総額約19億円予定）

頭首工、農道、水路等を建設するものであり、800haの対象面積を有する大規模な計画のため、当方の期待する効果の発現のためには、先方の行政と農家が一体となった運営維持管理が必要となる。

(3) 「ブンダ農学校水産養殖学科整備計画」

「ブンダ農学校水産養殖学科整備計画」については、部内で、前向きに検討を始めている。調査団を派遣する際には、貴国の協力をお願いしたい。

(参考)

「ブンダ農学校水産養殖学科整備計画」（要請5億円）

国家の水産、養殖セクターにおける優秀な人材を育成するため、ブンダカレッジの養殖コースの施設、機材、教材等の整備を行うもの。SADC諸国の内水面漁業の教育基地として貢献しうる。無償課内で、案件選定会議の準備をしており、これを通過すれば、97年度の単年度案件として実施を検討。

(4) 「マンゴチ橋建設計画」、「ブランタイヤ・リンベ地区配電網整備計画」、
「中等学校建設計画」

「マンゴチ橋建設計画」、「ブランタイヤ・リンベ地区配電網整備計画」、及び「中等学校建設計画」については、予算上の制約もあることから、貴国のプライオリティにつき確認したい。

(参考)

予算上の制約があることから、本3件全てを実施することは困難。この中から選択して実施したいが、実施するとしても(2)の2つの国債案件2件との絡みで、98年度からの実施となりそう。

「マンゴチ橋建設計画」（要請20億円）

マラウイとモザンビークのナカラ港を結ぶナカラ回廊上にある老朽化した橋梁の架け替え。マラウイの経済インフラとして重要と考えられ、無償として適正規模ということが確認できれば、実施につき検討したい。

「ブランタイヤ・リンベ地区配電網整備計画」（要請18億円）

同国最大の商工業地区であるブランタイヤ市、リンベ市の変電及び配電設備の拡充を目的とするもので、世銀の電力分野の長期開発計画の一環としての位置づけ。詳細な資料の入手により妥当性を確認したい。

「中等学校建設計画」（要請18.46億円）

中等学校7ヶ所を建設するもの。新開発戦略の重点分野であることから必要性認められるが、初等教育との比較における本件の優先度が不明。右を含め、97年度教育分野アドバイザー型専門家派遣により情報収集しつつ、検討を進める。

(5) 「チュポーカー港修復計画」

「チュポーカー港修復計画」については、無償としては規模が大きくなる可能性が高く、また、世銀の協力もあると聞いていることから、実施は困難である。

(参考)

96年7月にOAU総会にて、黒河内大使がムタフ・マラウイ外相より聴取したもので、安保理非常任理事国選挙支持のための会議で言及された案件の1つ。

チュポーカー港は、輸出入のための湖上輸送にとり重要だが、湖水低下と堆砂のため接岸できない状況。現在、世銀が深淺測量を行っており、他ドナーの協力がなければ、世銀が融資するとのこと。

(6) 「マラウイ大学医学部整備計画」

我が方としては、正式要請書を受け取った時点で検討することとする。

(参考)

安保理非常任理事国選挙支持のための会議で言及された案件の1つ。ムタフ外相自身が同大医学部で教鞭をとっていたことから出た件。要請が出てきた時点で内容を吟味し、教育案件としての色合いが濃ければ、DACの新開発戦略でも初等・中等教育を優先する方針のところ、実施は困難と言わざるを得ない。但し、医療案件としてであれば、現在、医療機材が不足しているため技術的には国内で治療できる疾病も南アに移送せざるを得ない状況等を鑑みるに、検討する意義は大きい。

Ⅲ. その他

「無償の供与額の増額を要請越す場合」

貴国に対する毎年の供与額は、優良な案件を一つ一つ積み上げての結果であり、常に各国に対する援助額の枠があるものではない。今後とも、優良な案件があれば適宜実施を検討していきたい。

全体的にODA予算が限られている実状もあり、各案件が十分な効果を発揮することが重要であると考えられることから、過去実施済み案件に対する貴国の維持管理等に、今後一層の努力を因ってもらいたい。

(参考) 対マラウイ国債要請案件管理表

秘 三 期 限

1. 人材育成・教育分野

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
中等学校建設計画 Construction of Secondary Schools in Some Rural Areas	93. 1. 6 公信2号	18.46 億円	480人収容の中学校を4校、240人収容の中学校を3校建設する。	重点分野であるが、建設予定地が未定であるなど、案件としての成熟度が低く、金額も膨大になると予想されることから対象の絞り込みが必要。	△

2. 環境分野

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ブランタイヤ市廃棄物 処理計画 Improvement of Environmental Condition in the City of Blantyre	96. 9. 25 公信445	4.6 億円	ゴミ収集車(コンパクター10台他)、埋立地用機材(トラック他)の供与	運営維持管理体制(予算、人員)、民営化計画の有無等の基本的な資料が不足しているため、それらの基本資料を揃えた上で検討。	△

3. 社会インフラ分野

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ブランタイヤ市地区配電網 整備計画 Power Supply Distrib -tion System Reinforce -ment Project	95. 8. 30 公信442	18.0 億円	同国最大の商工業地域であるブランタイヤ市、リハ市の変電及び配電施設の拡充を目的とするもので、世銀の電力分野の長期開発計画の一環としての位置づけ。	変電、配電施設の不備が現実にどんな影響をもらしているのか具体的な記述がなく緊急性の判断が困難。先方のプライオリティ確認。	△
マンガチ橋建設計画 New Kamuzu Bridge over Shire in Mangoch	95. 2. 8 公信87号	20.0 億円	マラウイとモザンビークのナカラ港を結ぶナカラ回廊上にある老朽化したカムズ橋の架け替え	先方のプライオリティを確認した上で、開発調査の実施を前提に検討。	△
北部地方電話網整備計画 the Northern Region Telephone Service Improvement project	97. 2. 5 公信55	20.4 億円	同国で最も電話普及率の低い(0.17人/100人)北部州に対する電気通信設備の建設。	実施主体の維持管理体制に不安あり。A I D Bの援助で中央州に手をつけていることから、それが軌道にのった後で検討。	×

4. 水産分野

案件名	年月日	要請額	概要	問題点等	評価
ブダ農学校水産養殖 学科整備計画 BSC Aquaculture Development project	96. 9. 25 公信444	5.0 億円	国家の水産、養殖セクターにおける優秀な人材を育成するため、ブダカレッジの養殖コースの施設、機材、教材等の整備を行う。	平成8年度より開始したプロ技を補完するものとの位置づけ。S A D C諸国の内水面漁業の教育基地として貢献しうる。	○

(○: 実施予定案件 △: 資料収集後再検討 ×: 検討不可能) 担当官限り

マラウイに対する無償資金協力実績（金額単位：百万円）

年	月	日	案 件 名	年度	金額	年度計	累計額
1980.	1.	16	チティバ地区自然流下式水道計画	54	200		
1980.	3.	24	債務救済	54	11.195		
						211	211
1981.	3.	30	債務救済	55	63.317		
						63	275
1982.	3.	5	食糧増産援助（肥料）	56	200		
1982.	3.	5	債務救済	56	50.915		
1982.	3.	5	道路整備計画	56	400		
						651	925
1983.	2.	16	道路網整備計画	57	400		
1983.	2.	16	食糧増産援助（肥料、農薬）	57	200		
1983.	5.	24	債務救済	57	132.95		
						733	1.653
1984.	2.	24	食糧増産援助（肥料）	58	200		
						200	1.853
1984.	6.	22	道路整備計画	59	500		
1984.	6.	22	食糧増産援助（肥料）	59	200		
						700	2.553
1985.	10.	4	食糧増産援助（肥料、農薬、農機）	60	400		
1985.	12.	20	農業道路整備計画	60	500		
1986.	2.	24	債務救済	60	137.82		
1986.	4.	14	マラウイ大学農学実験・研究機材（文化無償）	60	37		
						1.075	3.633
1987.	3.	2	債務救済	61	137.82		
1987.	3.	30	食糧増産援助	61	350		
						488	4.121
1988.	3.	9	地下水開発計画(the Ground Water Development Project)	62	677		
1988.	3.	9	債務救済(Deft Relief)	62	137.82		
1988.	3.	9	ノンプロ無償(Non project grant assistance)	62	300		
1988.	6.	21	食糧援助（米国産メイズ）(Food Aid)	62	200		
1988.	6.	21	食糧増産援助（肥料、農薬） (Grant Aid for Increased Food Production)	62	350		
1988.	6.	21	社会福祉計画(the Social Welfare Project)	62	200		
						1.865	5.986
1988.	11.	18	穀物倉庫建設計画 (the Construction Project of Multipurpose Agricultural Ware house)	63	376		
1988.	11.	18	地下水開発計画（第二期） (the Ground Water Development Project II)	63	161		
1988.	11.	18	食糧援助（ジンバブエ産メイズ）(Food Aid)	63	100		
1989.	4.	24	食糧増産援助（肥料、農薬、農機）	63	400		
						1.037	7.023
1989.	7.	4	道路整備機材供与計画	1	574		
1989.	7.	4	地下水開発計画（第三期）	1	151		
1989.	9.	8	食糧援助（ジンバブエ産メイズ）	1	200		
1989.	11.	24	債務救済	1	71.947		
1990.	3.	13	ノンプロ無償	1	300		
1990.	3.	16	債務救済	1	104.27		
1990.	3.	16	食糧増産援助（肥料、農薬農機）	1	400		
						1.801	8.824
1990.	8.	22	食糧援助（ジンバブエ産メイズ）	2	100		
1990.	8.	22	債務救済	2	285.45		
1990.	12.	20	債務救済	2	283.3		
1990.	12.	20	森林火災消化機材整備計画(The Project for the improvement of the forest fire fighting equipment)	2	330		
1990.	12.	20	食糧増産援助（肥料、農業機械）	2	300		
			緊急援助（土石流災害）（30万ドル）	2	41		
						1.340	10.164

1991. 6. 25	ノンプロ	3	500		
1991. 7. 12	食糧増産援助	3	350		
1991. 7. 12	穀物倉庫建設計画(The Project for the construction of multipurpose agricultural warehouse)	3	441		
1991. 10. 30	食糧援助	3	200		
1992. 2. 4	債務救済	3	287.83		
1992. 4. 13	医療機材整備計画(The project for medical equipment)	3	339		
1992. 7. 12	債務救済	3	291.18	2.409	12.573
1992. 7. 15	食糧増産援助	4	400		
1992. 7. 15	食糧援助	4	300		
1992. 7. 15	債務救済	4	274		
1993. 3. 17	食糧援助	4	200		
1993. 3. 17	債務救済	4	272		
1993. 3. 17	ムチンジ地下水開発計画(Mchinji groundwater development project)	4	646	2.092	14.635
1993. 9. 17	食糧増産援助	5	450		
1993. 9. 17	ムチンジ地下水開発計画	5	237		
1993. 9. 17	債務救済	5	257.57		
1994. 2. 8	医療機材整備計画(The project for improvement of medical equipment)	5	653		
1994. 2. 8	リロングウェ下水道整備計画(Lilongwe Sewerage rehabilitation Project)	5	88		
1994. 3. 14	債務救済	5	254.62		
1994. 3. 14	食糧援助(米国ノアルゼンチン産メイズ)	5	300	2.245	16.910
1994. 7. 28	債務救済	6	240.31		
1994. 7. 28	リロングウェ市下水道整備計画	6	464		
1994. 7. 28	ムチンジ地下水開発計画	6	271		
1994. 9. 20	食糧増産援助	6	450		
1995. 3. 10	債務救済	6	13.637		
1995. 3. 17	ノンプロ	6	500	1.939	18.349
1995. 7. 25	債務救済	7	328.45		
1995. 7. 25	食糧増産援助	7	400		
1995. 9. 14	食糧援助	7	400		
1995. 12. 6	債務救済	7	420.28		
1995. 7. 28	リロングウェ市下水道整備計画(The Lilongwe Sewerage P)	7	1552		
1995	草の根無償(1件)	7	3.013	3.104	21.953
1996. 6. 25	食糧増産援助	8	400		
1996. 6. 25	債務救済	8	247		
1996. 12. 17	債務救済	8	474.559	1.122	23.074